

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
究極の「エコライフ」を追求する『日本型産業文明』を国家目標に 橋爪大三郎	CEL	70		2004 9	501 C5
Domestic Business Operations	JBICI review		9	2004 7	601 J19
20～30代女性の衣料品・服飾雑貨購入チャンネルの現状と実態 ヤノニュース		1632		2004 10	502 Y2
特集:「知的財産戦略」とは何か 経済			109	2004 10	502 K49
アジア経済危機後における韓国産業構造の不均等発展の実証研究—日韓物的工業労働生産性の国際比較の視角から〈SAS・JMPによる順位相関分析〉— 西手満昭	経済科学研究(広島修道大学)	8	1	2004 9	401 H9-4
特集:新産業創造戦略 経済産業ジャーナル		37	8	2004 8	502 T8
「もっとサポート」…現場重視で目に見える成果を 経済産業ジャーナル		37	8	2004 8	502 T8
技術評価白書～経済産業省における技術評価の現状～ 広瀬大也	経済産業ジャーナル	37	9	2004 9	502 T8
平成12年(2000年)基準の「第3次産業活動指数」及び「全産業活動指数」の改定の概要ならびに3次指数の解説 大田博親	経済統計研究	32	2	2004	581 K1
活動資金からみた日本のNGO像—資金規模では二極化傾向も— 国際開発ジャーナル			576	2004 11	502 K68
特集:産業集積構想の最前線 産業立地		43	6	2004 9	511 S5
日韓1995年産業別価格差とその要因分析 李潔	社会科学論集(埼玉大学)		113	2004 10	401 S21
公益性という名の幻 田中義幸	税経通信	59	12	2004 10	521 Z1
産業報告運動に関する東条英機陸軍次官通牒の分析 桜林誠	大原社会問題研究所雑誌		550・551	2004 9	562 S4
政府は新産業に投資せよ パトリック・コリアス	日経ビジネス		1261	2004 10	502 N5
産業構造の激変から知的財産立国へ 馬場錬成	日経研月報		316	2004 10	502 N15
大学における研究推進と産学連携のあり方—慶應義塾での取り組み 黒田昌裕	日本経済研究センター会報		923	2004 9	502 N11
企業の社会的責任と住友の事業精神 岡素之	日本貿易会月報		617	2004 9	516 N3
産業集積の活性化と未来 百瀬恵夫 ほか	明治大学社会科学研究所紀要	42	1	2003 10	401 M2-10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
A Subregional Energy Community: Climbing a Ladder of Aspirations					
Vladimir I. Ivanov	ERINA report	60		2004 11	502 E8
石油・ガス輸送経路の改善によるシルクロードの再生					
久保庭眞彰	NIRA政策研究	17	8	2004 8	511 N2
政府の「電力支配」強める核燃料サイクル					
橘川武郎	エコノミスト	82	52	2004 9	502 E1
石油ニューゲーム:原油高騰の原因は石油メジャーの「守り」の戦略					
奥村皓一	エコノミスト	82	57	2004 10	502 E1
新・世界の火薬庫:石油パワーゲームが生むチェチェン「憎悪の連鎖」					
中津孝司	エコノミスト	82	55	2004 10	502 E1
深刻な電力不足で日本企業の進出にも影響か					
江原規由	エコノミスト	82	56	2004 10	502 E1
日本の経験 根本解決には電力会社の自律的革新力が必要だ					
橘川武郎	エコノミスト	82	56	2004 10	502 E1
石油危機の再現を避け、持続的に成長するためのエネルギー戦略					
李志東	エコノミスト	82	56	2004 10	502 E1
特集:原油50ドル時代					
	エコノミスト	82	61	2004 11	502 E1
原油は新たな価格体系に移行する					
柴田明夫	エコノミスト	82	51	2004 9	502 E1
学者が斬る(185):原発の経済的リスクは減らせるか					
山地憲治	エコノミスト	82	58	2004 10	502 E1
韓国における電力産業構造改編とわが国へ与える示唆に関する考察					
大澤正治	愛知大学経済論集		165	2004 9	401 A2
特集:エネルギーと環境・省エネルギーへの取り組み					
池上隆介	化学経済	51	11	2004 9	514 K15
中国のエネルギー事情と国際協力					
白鳥正明	経済		110	2004 11	502 K49
燃料国策と石油資源開発—北樺太石油株式会社と帝国石油株式会社—					
野田富男	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
Groundwater Market in Bengal: Emergence and Transformation					
藤田幸一	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
「新エネルギー産業ビジョン」について					
	経済産業ジャーナル	37	9	2004 9	502 T8
中国の中東原油依存の方向性					
島敏夫	国際経済/別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
中国の石油産業管理体制について					
郭四志	国際経済/別冊世界経済評論		55	2004	502 K72

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
システムダイナミクスによる都市用水支援システム—水経済モデル— 熊澤光正	四日市大学論集	17	1	2004 9	401 Y12
伊方原子力発電所3号炉増設に係る設置変更許可につき異議申立てした者がその決定の遅延によって「焦燥、不安の気持ちを抱かされない利益」は国家賠償法上保護されないとされた事例／異議申立てにおける口頭意見陳述の開催場所の設定につき行政庁の裁量が適法とされた事例 友岡史仁	自治研究	80	9	2004 9	591 J2
原油高騰の不気味:来るか!オイルショック 週刊東洋経済			5914	2004 9	502 T4
特集:史上最高値圏の恐怖 原油高騰と「株」 週刊東洋経済			5922	2004 10	502 T4
エネルギー危機説 原油高騰の背景に“枯渇論” 週刊東洋経済			5921	2004 10	502 T4
原油高で強まる米経済の不透明感 中岡望	世界週報	85	34	2004 9	501 S5
1兆円ダム阻止へ、1都5県で怒りの住民訴訟 世界週報		85	41	2004 11	501 S5
主権移譲によりイラクの石油開発は新たな一歩を踏み出したのか?～既存油田のリハビリなど短期的課題に注力～ 猪原渉 石田聖	石油／天然ガスレビュー	38	1	2004 9	513 S4
石油天然ガスを中心としたロシア投資環境:公開セミナー グィクトル・バシソほか	石油／天然ガスレビュー	38	1	2004 9	513 S4
東シナ海の海洋権益問題に関する一考察 内田禎夫	石油開発時報		142	2004 8	513 S3
エネルギー業界における規制緩和入門(その5) 岩間剛一	石油開発時報		142	2004 8	513 S3
国際石油資本(メジャー)の新マーケティング戦略 中津孝司	大阪商業大学論集		133	2004 6	401 O11
2005年の電力自由化に向けたPPSの動向 松本哲	電気協会報		958	2004 9	519 D2
原子力の安全確保と新しい組織の立ち上げ 成合英樹	電気協会報		959	2004 10	519 D2
わが国のエネルギーと原子力の今後の方向 茅陽一	電気協会報		959	2004 10	519 D2
これからの原子力を担う人材に求められるもの 宅間正夫	電気協会報		959	2004 10	519 D2
女性の視点から考えた原子力 小川順子	電気協会報		959	2004 10	519 D2
通信業界から見た電力自由化 竹内英次郎	電気協会報		959	2004 10	519 D2
イラクの電力事情 電気協会報			959	2004 10	519 D2
原油高、デフレのインパクト 日経ビジネス			1262	2004 10	502 N5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
防災対策の盲点「水・ライフライン」～分散型・地下水自営水道で「水の湧星」ルネッサンス～ 川原啓佑	日経研月報		315	2004 9	502 N15
中国特需を中心とする国際石油情勢と原油価格の展望 小川芳樹	日本経済研究センター会報		923	2004 9	502 N11
商社の資源・エネルギー開発ビジネス 日本貿易会月報		618		2004 10	516 N3
日本のエネルギー事情について 堀尾容康	日本貿易会月報	618		2004 10	516 N3
JBICのエネルギー・鉱物資源における業務活動 小川晃	日本貿易会月報	618		2004 10	516 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
環境に優しい畜産を目指して一家畜排せつ物法に基づく新たな取組がスタートします—					
	AFF	35	9	2004 9	512 N20
特集:海の森づくり—藻場が生みだす豊かで美しい海—					
下村政雄 山本敦子	AFF	35	8	2004 8	512 N20
農業支援:数字の背後にある真実					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
特集:新農業改革へ最後のチャンス					
	エコノミスト	82	52	2004 9	502 E1
日本の食品流通についての—考察—食品の安全性を中心に—					
田村善弘	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
農協組織の協同会社をめぐる論点					
鈴木裕史	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
漁連の協同会社について考える					
濱口莞治	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
農協の「志」とは何か					
丸山善弘	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
中国の農業、農村、農民問題—農民所得の問題を中心に—					
斉藤節夫	下関市立大学論集	48	1	2004 5	401 S20
日本農業の三層構造と農政改革					
生源寺眞一	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
山間地僻村における伝統的焼畑農耕と高齢者生活環境の変容—タイ国北西部ポー・カレン族居住山村バン・メー チャンの事例—					
佐俣留奈子 川嶋辰彦	学習院大学経済論集	41	2	2004 7	401 G1-2
特集:わが国農業の国際競争力強化に向けて					
佐藤安弘ほか	経済Trend	52	10	2004 10	502 K7
日本版LLCを通じた農業活性化の可能性について					
穴戸善一	経済Trend	52	10	2004 10	502 K7
グローバル市場経済化のインドデカン高原半乾燥地農村					
杉本大三 宇佐美好文	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
特集:改革は人づくりから—JAグループにおける教育事業—					
	月刊JA	50	9	2004 9	544 N1
安全・安心な水産物の供給					
多屋勝雄	公庫月報(農林漁業金融公庫)	52	7	2004 10	531 K4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
水稻栽培における投入エネルギー分析の現状と問題点—米生産費統計資料を利用した積上げ法とLCAについて— 佐藤寿樹	広島県立大学紀要	16	1	2004 8	401 H5
地域で食と農を考えるための学習—広島県甲山小学校の米作り体験を事例として— 松田絵美 四方康行	広島県立大学紀要	16	1	2004 8	401 H5
下関地域の農産物直売所について 吉津直樹	産業文化研究所所報(下関市立大学)		14	2004 9	401 S20-2
農業と金融(1)—民間主体の農業金融市場の育成に向け環境整備を図る— 林建之	週刊金融財政事情	55	38	2004 10	531 K15
農業と金融(3)・完—2005年農政改革に向けた議論の焦点 生源寺眞一	週刊金融財政事情	55	40	2004 10	531 K15
農業と金融(2)—アグリビジネスへの取組みを積極化させる常陽銀行—農業分野における改革支援は地域経済活性化につながる 河原雄図	週刊金融財政事情	55	39	2004 10	531 K15
我が国森林組合の機能に関する研究—森林組合の機能の再定義— 山本真嗣	松山大学論集	15	6	2004 2	401 M1
コメと生物多様性—世界食料デーにコメを考える— 遠藤保雄	世界の農林水産		785	2004 10	512 F1
問い:「日本の食料は海外1,200万haの農地作付に依存している」というのは正しいか? 谷口信和	世界の農林水産		786	2004 11	512 F1
国際分業論と農業—経済学における聖と俗— 前田芳人	西南学院大学経済学論集	39	2	2004 9	401 S3-3
中国吉林省への日本稲作技術の移転記録 藤田泉	中国研究月報	58	10	2004 10	501 C6
食品:生き残りに向けて動き出す生鮮食品卸業界 調査月報(東京三菱銀行)			102	2004 9	502 C33
米国産牛肉の輸入問題 池田正行	日経ビジネス		1264	2004 10	502 N5
特集:放牧でよみがえらせる地域資源と環境 農業と経済		70	13	2004 10	512 N10
法人は農業・農村の未来をどう描くか 農業と経済		70	15	2004 12	512 N10
農・食のNPOは新しい風を起こすか 農業と経済		70	15	2004 12	512 N10
異業種企業が描くこれからの農業・農村 農業と経済		70	15	2004 12	512 N10
農畜産物の選択的市場拡大とニュー・コンセプト経営の形成 胡柏	農業と経済	70	14	2004 11	512 N10
中国におけるコメの対日輸出の潜在力—黒竜江省の国有農場を対象として 朴紅	農業と経済	70	14	2004 11	512 N10
中国畜産物の対日輸出動向 藤田泉	農業と経済	70	14	2004 11	512 N10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国農業は日本農業への脅威となるのか 梶井功	農業と経済	70	14	2004 11	512 N10
農産物直売所による地域経済振興—行政財産による資本代替— 田代亨	農林業問題研究	40	1	2004 6	512 N17
戦後日本農地価格の変動要因分析—Bits of Information Measureによるアプローチ— 陳建宏 戴錦周	農林業問題研究	40	1	2004 6	512 N17
青果物取引の相対化と価格形成の課題 鴻巣正	農林金融	57	9	2004 9	512 N3
2002年度の農協経営の動向 斉藤由理子	農林金融	57	10	2004 10	512 N3
野菜流通における契約出荷と市場出荷 小野沢康晴	農林金融	57	10	2004 10	512 N3
構造改革特区の意義と役割 矢口芳生	農林統計調査	54	8	2004 8	512 N6
構造改革特区にみる規制改革への期待—新潟県東頸城農業特区を素材に— 伊藤亮司	農林統計調査	54	8	2004 8	512 N6
「異体験」を生み出す経済財としての棚田—鴨川市棚田農業特区— 神林邦明	農林統計調査	54	8	2004 8	512 N6
特集:食卓を変えるのは何か? 農林統計調査	農林統計調査	54	9	2004 9	512 N6
農地面積総量確保に向けた課題と論点 安藤光義	農林統計調査	54	10	2004 10	512 N6
基本計画見直しにおける担い手政策の検討方向 淵野雄二郎	農林統計調査	54	10	2004 10	512 N6
迫力に欠ける農業環境政策と抜け落ちた農村政策 蔦谷栄一	農林統計調査	54	10	2004 10	512 N6
農業・資源保全対策の確立に向けた課題と論点 大森けんいち	農林統計調査	54	10	2004 10	512 N6
日本の農業政策の問題点と課題 白春騷	浜松大学研究論集	17	1	2004 6	401 T3
中国における農家の消費パターン及び農村市場の開発 王楽平	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
「食の安全・安心」の確立、コンプライアンスに関するフード連合の取り組み—消費者の信頼回復に向けて— 弥富洋子	労働調査		423	2004 8	562 R10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
企業間のエンジニアリングコラボレーション:設計・製造データの活用と流通に関する調査研究				2004 3	211 E13
Overseas Production Ratio and Overseas Sales Volume Ratio	JBICI review	9		2004 7	601 J19
バイオテクノロジーと製薬産業:バック・トゥー・ザ・フューチャー	The OECD observer	243		2004 5	502 O4
循環型産業システム構築と家電リサイクルシステム—東海・北陸地方における利益損失分析の観点から—	羽田裕	41	1	2004 9	401 N10
Import Penetration and Technological Changes in U. S. Manufacturing Industries	Kiyoshi Matsubara	41	1	2004 9	401 N10
ポーランド自動車市場への参入戦略を聞く	関誠	54	648	2004 11	516 K3
家電業界におけるメーカーの流通・価格管理政策	斎藤忠志	45	1・2	2004 9	401 A6-2
大阪市製造業の現状について—「大阪市製造業実態調査(2002年度)」データの分析—	植田浩史	26	4	2004 3	401 O4-11
製造・開発現場での製造原価低減	伊藤進		5	2004 8	401 K34-2
スイス時計産業の発展過程と現況	井形浩治	14	1	2004 7	401 K40-3
自動車工業史—自転車のまち「堺」—	岩倉由美	9	1・2	2004 3	401 K7-9
Marketing Strategy for Small Manufacturers in Japan —With Special Focus on Growth Strategy—	山本久義	45	1	2004	401 K28
ダイナミックな変化が進む北米自動車市場と戦略再構築を図る	経営志林(法政大学)	41	2	2004 7	401 H2-5
米国ビッグスリーの動向と日系サプライヤーの現地調査(1)—2003年9月の実態調査を中心に—	下川浩一 ほか	41	2	2004 7	401 H2-5
携帯電話機部品の企業間取引(1):液晶の取引	金容度	41	2	2004 7	401 H2-5
戦前日本の工業教育と工場技術者層の形成—レーヨン工業の事例を中心に—	王健	70	2	2004 7	401 T2-2
特集:来年1月からの自動車リサイクル法の本格施行に向けて	経済産業ジャーナル	37	10	2004 10	502 T8
米国の強さに学ぶ我が国バイオ産業育成上課題	経済産業ジャーナル	37	10	2004 10	502 T8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
日本の製造業の技術的効率性の計測～『企業活動基本調査』による確率的フロンティア生産関数の推定～ 中島隆信 砂田充	経済統計研究	32	2	2004		581 K1
特殊鋼企業における生産と販売の統合 仙田直行	経済論叢(京都大学)	173	2	2004	2	401 K12
製造業業種別輸入需要関数の安定性についての実証分析 高田一也	国民経済雑誌(神戸大学)	90	2	2004	8	401 K8
SGEC森林認証の概要—審査事例を中心にしたSGEC森林認証の実務的紹介— 喜多弘	紙・パルプ	54	9	2004	9	514 K1
フレキシビリティの重層性と市場特性—デジタルカメラ産業におけるOEM企業A社のケース— 中道一心	商学論集(同志社大学)	39	1	2004	9	401 D1-9
電気洗濯機市場における非家電メーカーのマーケティング活動—日本電装(株)を事例とした歴史研究— 大内秀二郎	商経学叢(近畿大学)	51	1	2004	7	401 K7
東アジアとの国際分業と国内産業集積の再生—電子機械産業集積の形成と再編の史的研究— 天野倫文	組織科学	38	1	2004	9	541 S9
韓国自動車産業の構造調整(上) 尹辰浩 金元重(訳)	大原社会問題研究所雑誌		552	2004	11	562 S4
韓国自動車産業の構造調整をめぐる争点 金基元 金元重(訳)	大原社会問題研究所雑誌		552	2004	11	562 S4
低価格製品輸入が先進国経済に及ぼす影響 足田八洲雄	大阪府立大学経済研究	49	3	2004	6	401 O9-2
焼酎ブームを越えて—焼酎産業が抱える課題と対策— 菅井憲郎	地域総合研究(鹿児島国際大学)	32	1	2004	9	401 K23-2
環境マーケティングにおけるバックワード・チャンネルとリサイクルングについて～大規模製造業者を中心に～ 清水真	中京商学論叢	51	1	2004		401 C3
ソレノイドの不良品検査 大石和男 ほか	帝京平成大学紀要	15	2	2003	12	401 T26
燃料電池開発における企業間の競争と連携に関する研究—トヨタ自動車の共同開発戦略と本田技研と日産自動車の単独開発戦略— 村山博	桃山学院大学総合研究所紀要	30	1	2004	7	401 M11-4
有機合成化学品製造業者協会の成立(1)—アメリカ化学産業における業界団体活動— 小林啓志	奈良産業大学産業と経済	19	2	2004	6	401 N16
特集:47都道府県調査・主要製造業調査「過熱する自治体の企業誘致合戦」 日経グローバル			12	2004	9	591 N2
製造ノウハウ「開示」で闘え 秋元浩	日経ビジネス		1263	2004	10	502 N5
特集:中国は物流で制す—松下、キヤノンが狙う宝の山— 日経ビジネス			1257	2004	9	502 N5
対日M&A投資と日本の製造業企業の生産性 村上友佳子	日本経済研究		50	2004	9	502 N12
トヨタ生産方式におけるバーコードの実用化 野村政弘	名城論叢	5	1	2004	6	401 M4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
創業期の日本洋紙製造業 神山恒雄	明治学院大学経済研究		130	2004 7	401 M3
The Management Philosophy of Toyota Executives —Glocal Strategy of 'Ie' and 'Mura' Doctrine M. K. Murayama Motofusa Murayama	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
小売構造の変化に関する一考察 小野裕二	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
小売業における価値創造—カルフルー 佐々木亨	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
中国における外資小売業の進出と課題 林志霞	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
本格開放を迎える中国流通業とフランチャイズ ジェトロセンサー		54	648	2004 11	516 K3
関西のツーリズムは“未開発のツーリズム資源の開発”と“おもてなしの心”でパワーアップできる 住野昭	パワフルかんさい		420	2004 9	516 K8
日本における衣料品セルフ・サービス小売業の成立 青木均	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	1・2	2004 9	401 A6-2
輸入物流 荷主と輸送		31	7	2004 10	517 N1
近年のベルギー物流と3港の取り組み 荷主と輸送		31	7	2004 10	517 N1
小売業における業態変動と展望 小原博	経営経理研究(拓殖大学)		72	2004 3	401 T19-4
わが国の現代小売商業集積の戦略的展開に関する基礎的研究—板橋区の事例を中心に— 首藤禎史	経営論集(大東文化大学)		8	2004 9	401 D2-8
外食の固有性と飲食店のマーケティング戦略への示唆 芳賀康浩	経済系(関東学院大学)		220	2004 7	401 K5
小売業における販売数量予測システムに関する研究(第1報) 南條泉紀 ほか	広島県立大学紀要	16	1	2004 8	401 H5
顧客起点のビジネスモデル変革—通信販売企業の事例— 浅井潤司	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
構造変化の波に晒されるLPG卸売業界 調査月報(東京三菱銀行)			102	2004 9	502 C33
事務機器:拡大するトナーカートリッジのリサイクル市場 調査月報(東京三菱銀行)			102	2004 9	502 C33
サプライチェーンの効率化とB to B対象の流通情報システム 中光政	東京経大会誌. 経営学		240	2004 7	401 T4-5
新産業・新事業創出における商社への期待 日本貿易会月報			617	2004 9	516 N3
卸売業の存立根拠に関する一考察—卸売業の顧客価値創造を中心に— 粟島浩二	立命館経営学	43	3	2004 9	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
アメリカにおける大規模小売をめぐる諸問題<5>ウォルマート:法の軽視と反労働組合—Merchant of Shame— 原田英生	流通情報		422	2004 8	541 R1
わが国大手総合スーパー5社の2003年度決算状況およびロジスティクス戦略に関する基本的考察 寺嶋正尚 東佳世子	流通情報		423	2004 9	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
<hr/>					
Advance Selling for Services					
Steven M. Shugan	California management review	46	3	2004 春	601 C2
Jinhong Xie	(University of California)				
ソフトウェア産業における日本の競争力					
浜口友一	CIAJ journal	44	10	2004 10	514 T5
大学の法人化と産学連携への取り組み					
石川正俊	CIAJ journal	44	10	2004 10	514 T5
世界水準で大学を評価する時代					
野口悠紀雄	エコノミスト	82	53	2004 9	502 E1
企業スポーツ:アテネ五輪注目企業の「費用対効果」					
元川悦子	エコノミスト	82	59	2004 10	502 E1
2003年度経済学会秋季講演会 日本の学生野球の今昔					
脇村春夫	学習院大学経済論集	41	1	2004 4	401 G1-2
環境観光における地域イメージ形成が住民の自尊心に及ぼす影響—鹿児島県屋久島を事例として—					
井関崇博	環境と公害	34	2	2004 10	511 K5
原科幸彦					
広島大学の産学官連携活動					
三浦毅	季刊中国総研	8	3	2004 9	501 K9
放送産業の経済学的研究—NHKと民間放送の比較分析—					
余語将尊	金沢星稜大学経済研究所年報		24	2004 3	401 K38-2
国内観光の現象分析のための理論的枠組みの図式化					
千相哲	九州産業大学商経論叢	45	1	2004	401 K28
ラスベガス・リゾートの集客戦略とビジネス・システム					
乾弘幸	九州産業大学商経論叢	45	1	2004	401 K28
商業サービス・プランニングに関する—研究					
鄭森豪	九州産業大学商経論叢	45	1	2004	401 K28
オープンソースソフトウェアとその現状					
前田和昭	経営情報学部論集(中部大学)	18	1・2	2004 3	401 C8-2
非営利団体の経済分析—芸術文化団体を中心として					
申斗燮	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
e-Japan戦略における戦略的プランニングの欠如と単層型ネットワーク設計の限界に関する考察					
岡嶋裕史	経済系(関東学院大学)		220	2004 7	401 K5
サービス概念の再検討—サービス・エンカウンター研究のための予備的考察—					
芳賀康浩	経済系(関東学院大学)		219	2004 4	401 K5
地域産業活性化と駿河台大学:経営情報系の貢献を中心として					
小澤伸光	経済研究所所報(駿河台大学)		7	2004 9	401 S23-2
特集:産業観光					
	月刊観光		456	2004 10	519 G1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
G-BOOKシステムの問題点と今後への課題					
杉山克典	広島経済大学経済研究論集	27	2	2004 9	401 H15
特集:大学は国際協力の担い手となるか					
	国際開発ジャーナル		574	2004 9	502 K68
ラスベガスのカジノ・リゾートの原型					
小林啓孝	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2	2004 6	401 K6-3
中心街の再構築による温泉観光地の活性化構想—伊香保温泉街を例に—					
戸所隆	産業研究(高崎経済大学)	40	1	2004 9	401 T12-3
情報技術と知識変換—エレファントデザインを事例として—					
藤川健	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
広告映像の修辞の分析実験—制作支援情報システムの構築に向けて—その2					
川村洋次	商経学叢(近畿大学)	51	1	2004 7	401 K7
ネットワークを活用した競争型日本語タッチタイピングシステムの開発					
田中敬一	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
日米の学生意識調査に見る大学での広告教育の現状と課題					
嶋村和恵	早稲田商学		400	2004 9	401 W2
観光立国に向けた政府の取組み					
	地銀協月報		530	2004 8	531 C3
「賑わい」のある観光地に向けたマーケティング戦略					
井上雅資	地銀協月報		530	2004 8	531 C3
産業再生機構による旅館・ホテル再生支援について					
伊藤豊	地銀協月報		530	2004 8	531 C3
ITを活用した実践的教育					
佐藤博樹 ほか	帝京平成大学紀要	15	2	2003 12	401 T26
観光立国時代の自治体の役割					
溝尾良隆	都市問題	95	9	2004 9	561 T2
都市観光・まちづくり観光と地域文化づくり					
井口貢	都市問題	95	9	2004 9	561 T2
都市観光とまちづくり					
南條道昌	都市問題	95	9	2004 9	561 T2
観光立国に向けた地域のユニバーサルデザインによる観光地形成とホスピタリティ					
宮井久男	都市問題	95	9	2004 9	561 T2
北海道・東北の官民連携による国際観光プロモーション					
小野晋	都市問題	95	9	2004 9	561 T2
アリを利用した害虫防除の可能性をさぐる					
巖圭介	桃山学院大学総合研究所紀要	30	1	2004 7	401 M11-4
コミュニティ・ビジネスとビジネス・エシックス					
宮坂純一	奈良産業大学産業と経済	19	2	2004 6	401 N16
国際観光(外客誘致)を考える					
須田寛	日経研月報		315	2004 9	502 N15
熊野古道世界遺産登録に向けた取り組みと観光客誘致～和歌山県の取り組みを中心に～					
佐藤太郎	日経研月報		315	2004 9	502 N15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:新しい消費者像と新聞広告					
	日経広告手帖	48	12	2004 9	515 N2
観光革命—スペインに学ぶ経済活性化					
額賀信	日本経済研究センター会報		923	2004 9	502 N11
わが国大学におけるキャリア教育の現状と動向—中部、関西、九州の代表的9大学に見る事例研究—					
那須幸雄	文教大学国際学部紀要	15	1	2004 7	401 B1-2
Webを利用した観光情報分析の検討					
斎藤一 ほか	北海道情報大学紀要	16	1	2004 9	401 H8
国際観光のグローバル・トレンド及び沖縄観光の展望と課題					
梅村哲夫	琉球大学経済研究		68	2004 9	401 R5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
企業IT化WG報告書:企業間電子商取引の拡大とオープン化に関する調査研究:e-調達と関連する業務とのITによる連携を中心として				2004 3	211 E13
交通安全:道路を健全にする	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
楽天の研究	エコノミスト	82	59	2004 10	502 E1
宅急便VSゆうパック	ヤマト運輸と郵政公社の陣取り合戦				
米澤徹也	エコノミスト	82	58	2004 10	502 E1
日本における航空機騒音対策—那覇空港を事例として—					
澤野孝一朗	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	1	2004 9	401 N10
海事労働統合条約の作成の現状と今後の展望について					
カハトラ・ドゥケルピア・ハリ	せんきょう	45	6	2004 9	517 S4
電子商取引の発展と阻害要因					
城隆	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	1・2	2004 9	401 A6-2
求められる鉄道駅の姿					
鈴木博之 ほか	運輸と経済	64	10	2004 10	517 U2
縮小社会における都市と交通—滑らかなモビリティ実現のために					
大野秀敏	運輸と経済	64	10	2004 10	517 U2
運輸部門における産業連関分析—2000年表を中心に					
加藤一誠	運輸と経済	64	10	2004 10	517 U2
太田和博					
国の地方鉄道施策に対する方向性					
佐藤信之	運輸と経済	64	10	2004 10	517 U2
米国の都市交通における財源調達をめぐる問題—ワシントンDC・WMATAの事例から					
川尻亜紀	運輸と経済	64	10	2004 10	517 U2
ジェイ・アール北海道バスの事業展開と課題					
小森宏明	運輸と経済	64	9	2004 9	517 U2
航空会社の逆基準的会計行動とその背景—機材関連報奨の認識問題再考—					
西谷順平	会計	166	4	2004 10	551 K1
ITリスクの特定とITリスクの影響関係モデル					
堀江正之	会計	166	5	2004 11	551 K1
利用面から見た道路の効率性と政治的要因					
湯之上英雄	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
福重元嗣					
国際運輸労連(ITF)の過去、現在、未来					
小林英夫	関西大学経済論集	54	2	2004 9	401 K3
特集:爆発的に成長する中国のケータイ市場					
	京都商工会議所会報		659	2004 9	502 K13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
NTT西日本事業構造改革についての経営分析論的考察 畑田康則	経営研究(愛知学泉大学)	17	2・3	2004 3	401 A3
帝国鉄道協会の成立—日本鉄道業の発展と業界団体— 中村尚史	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
携帯電話の商品学的考察—商品進化の事例— 石崎悦史	経済系(関東学院大学)		220	2004 7	401 K5
能登空港を核とした観光振興・地域活性化の取り組み 経済産業ジャーナル		37	9	2004 9	502 T8
関西国際空港、開港10周年 経済人		58	9	2004 9	502 K4
国土交通省におけるオンライン申請の普及促進について 建設統計月報			502	2004 10	519 K5
ブロードバンド・サービスの競争実態 田中辰雄 ほか	公正取引		648	2004 10	502 K15
東アジア地中海時代と高速道路 今村昭夫	高速道路と自動車	47	9	2004 9	517 K9
交通社会実験の役割と高速道路への適用 高橋洋二	高速道路と自動車	47	10	2004 10	517 K9
APEC地域のブロードバンド普及プロセスのキラーコンテンツとしての電子政府のシナジー効果 小尾敏夫	国際経済/別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
自然をもっと身近に ハンツェッタ・ジローモ	国土交通	57	9	2004 9	511 K7
2004年不定期船海上運賃の動向 白井潔人	紙・パルプ	54	9	2004 9	514 K1
“無風”の日本は本当に幸運か:格安航空会社が引いた世界的再編の引き金 週刊東洋経済			5918	2004 10	502 T4
フェデックス社の国際ネットワーク戦略—ハブ・アンド・スポーク・システムの国際展開を中心に— 石川実令	商学論纂(中央大学)	45	5・6	2004 6	401 C1-4
米国鉄道組織革新の意義 福田泰幸	商経学叢(近畿大学)	51	1	2004 7	401 K7
利用形態に基づくコンピュータの世代分類法 鳥居鉦太郎	松山大学論集	15	5	2003 12	401 M1
信用組合の地域社会等への積極的参加に望む(4) 国吉昌晴	信用組合	51	9	2004 9	531 S4
関空10周年、第2滑走路は逆風 堀川弘文	世界週報	85	35	2004 9	501 S5
サイバービジネスプランニング教育の可能性と展望(WP51 サイバービジネスプランニング開発) 青山学院大学総合研究所報			12	2004 7	401 A1-7
Aoyama & Asia e-Learning Network(A²EN)(中間報告) 玉木欽也	青山学院大学総合研究所報		12	2004 7	401 A1-7
インターネットがB2Cビジネス構造に与える影響:2004年時点での総括 根来龍之	早稲田商学		400	2004 9	401 W2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Biotech and Pharma Industries: Application of Network Economies Hans-Werner Gottinger	総合政策研究(関西学院大学)		17	2004 7	401 K4-27
大阪港と鉄～大阪港と鉄の今昔～ 大阪港		55	5	2004 9	516 O2
資本金ゼロの空港経営戦略—トロント国際空港の民営化モデル— 村山元英 中條秀治	中京経営研究	14	1	2004 9	401 C3-5
上海市の交通渋滞改善にむけ公共交通機関の利用率を向上 劉元森	中国経済	2004	10	2004 10	502 C27
航空・宇宙:市場回復のなか業績回復に濃淡が生じるわが国航空機関連メーカー 調査月報(東京三菱銀行)			102	2004 9	502 C33
ネットワーク効果と日本の電気通信政策 立原繁 野口正人	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004	401 T17-2
2004東京国際デジタル会議: デジタル産業成長への「新ジャパンモデル」 変化に備えよ、スピードを上げよ 日経ビジネス				号外 2004 10	502 N5
輸送力の拡大優先か、自主技術の振興か: 高速鉄道“1000億円”入札論争 日経ビジネス			1263	2004 10	502 N5
都市における公共交通網の最適計画(第2報)—浜松市の交通流推定— 齋藤肅 ほか	浜松大学研究論集	17	1	2004 6	401 T3
インターネット・オークションとプロモーション効果—eBayブランドを事例として— 中村和彦	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	1	2004 7	401 N12
社会変動と交通政策の連動性 戸崎肇	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
口口船と貿易システム 横山研治	立命館経営学	43	3	2004 9	401 R2-4
都市間ネットワークの重要性 阿部真也	流通情報		423	2004 9	541 R1
続・物語瀬戸内航海記—関門海峡・船島から来島海峡まで— 橋本進	旅客船		229	2004 8	517 R3
バルト海クルーズフェリー船上で開催された国際会議「フェリー・ SHIPPING 04」 池田良穂	旅客船		229	2004 8	517 R3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
岩村敬・国土交通事務次官にきく 大きく転換しつつある社会・経済に的確に対応	CE建設業界	53	9	2004 9	519 K2
再建屋の蹉跌:ダイエー高木社長の誤算と無念	星野亮 エコノミスト	82	61	2004 11	502 E1
不動産物権変動論・序説—第三者論の理論的現況を通じて—	田中淳子 経営情報学部論集(中部大学)	18	1・2	2004 3	401 C8-2
建設業景況調査(四半期報)(平成16年度 第1回)	建設統計月報		501	2004 9	519 K5
住まいに求められる価値と住宅ブランドの形成	染谷正弘 広告月報		535	2004 10	515 K2
都市アメニティの保全と不動産開発	青山吉隆 日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21
景観法について	林俊行 日本不動産学会誌	18	2	2004 9	502 N21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
循環ビジネス戦略:循環型社会を築くビジネス支援のあり方					
				2004 4	211 J23
特集:「在宅・SOHOワークという働き方—現状・課題・行方」					
	Business labor trend	2004	10	2004 10	562 B1
Pushing Scientists Into the Marketplace: Promoting Science Entrepreneurship					
Mark Lehrer	California management review	46	3	2004 春	601 C2
Kazuhiro Asakawa	(University of California)				
Choosing Equity Stakes in Technology Sourcing Relationships: An Integrative Framework					
Prashant Kale	California management review	46	3	2004 春	601 C2
Phanish Puranam	(University of California)				
対中ビジネスにおける現地化とガバナンスのあり方					
金堅敏	Economic review(富士通総研)	8	4	2004 10	502 E10
NGO Environmental Education Centers in Developing Countries: Role, Significance and Keys to Success, from a "Change Agent" Perspective					
Ko Nomura ほか	International review for environmental strategies	4	2	2003	601 I18
Survey Method and an Overview of Responding Companies					
	JBICI review		9	2004 7	601 J19
Prospects for Overseas Business Operations over the Medium Term					
	JBICI review		9	2004 7	601 J19
英米法上の買主の義務違反と経済要因(2)					
立石孝夫	JCAジャーナル	51	9	2004 9	516 J1
イノベーション不在の時代					
福井和夫	New Finance	34	9	2004 9	531 C2
NPOの経済価値					
田中敬文	RPレビュー(日本政策投資銀行)	14		2004 9	502 R6
NPO法人ケア・センター やわらぎの活動～片手に運動、片手に事業～					
石川治江	RPレビュー(日本政策投資銀行)	14		2004 9	502 R6
健全な多角的体制をめざして					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
真にグローバルに					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
健全なエネルギー使用;ナノテクは小さくない;黄金時代;広告大企業					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
Symposium on Global Linkages					
John Y. Campbell	The Review of economics and statistics (Harvard University)	86	3	2004 8	601 R2
M&Aの盲点 企業買収における税の「不平等」					
	エコノミスト	82	59	2004 10	502 E1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業組織体における暗黙知情報の同化及びその応用 石本英一	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
Webサイトを利用した消費者参加商品開発の有効性 加藤高明	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	1	2004 9	401 N10
特集:SCM時代における生産管理の新概念APS オペレーションズ・リサーチ		49	9	2004 9	541 O2
IT化投資と企業利潤の理論的考察 須齋正幸	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
健全な市場経済活動の確保に向けた倒産法制改革の基本的視点 伊藤眞	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
インドに売り込む一成功企業の視点 ジェットロセンサー		54	647	2004 10	516 K3
特集:甦った企業 ひょうご経済戦略		25	10	2004 10	542 H1
企業の子育て支援をめぐる一現状と課題一 鈴木尚子	レファレンス	54	8	2004 8	501 R1
ICTの技術標準化一オープン・システムと競争市場一 梶浦雅己	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	1・2	2004 9	401 A6-2
競争優位性の構築と企業のコンテクスト一競争戦略論に関する研究サーベイ一 劉曉慧	愛知論叢		77	2004 10	401 A2-2
Contribution Cycles and Preferable Incentive Schemes Masanori Yokoo	岡山大学経済学会雑誌	36	2	2004 9	401 O2-3
知的財産戦略と研究開発一研究開発、その戦略と新課題一 秋元浩	化学経済	51	11	2004 9	514 K15
中国の外資政策の変化と日本企業の対応 池上隆介	化学経済	51	11	2004 9	514 K15
イギリス会社法の改正とCSR情報開示の義務化 上妻義直	会計	166	5	2004 11	551 K1
企業年金最新事情(その7):年金改革と企業年金制度への影響 柴田伸一	会計情報	338		2004 10	551 K7
日本企業のバイヤー・サプライヤー関係とサプライチェーン・マネジメント一産業別の動向一 坂口順也	関東学園大学経済学紀要	31	2	2004 7	401 K43
SOHOと企業をつなぎ、新しいビジネススタイルを創出するコーディネート事業 牛来千鶴	季刊中国総研	8	3	2004 9	501 K9
藻利重隆博士における企業の指導原理(2) 笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	84	2	2004 9	401 N1
消費者運動をめぐる企業内労働組合の対応一カラーテレビ不買運動と森永ミルク中毒事件一 岩田憲治	経営情報研究(摂南大学)	12	1	2004 7	401 S19
HRMシステム診断適用例一K社の役割管理による一 花岡正夫 林■玲	経営論集(大東文化大学)		8	2004 9	401 D2-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
災害対応における企業の役割 樋口公啓	経済Trend	52	10	2004	10	502	K7
日本企業におけるリスク情報開示の実態とその分析 李鮮姫	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004	9	401	N2-2
個人データ処理における企業倫理—ビジネスにおける個人データ処理とデータ保護について— 北原宗律	経済科学研究(広島修道大学)	8	1	2004	9	401	H9-4
National and International Patterns in Company-Financing: a Review of Comparative Studies on Debt-Equity Dilemma Tom Kuczynski	経済科学研究(広島修道大学)	8	1	2004	9	401	H9-4
民間企業の支店立地と行政機関—総合建設業と地方建設局の関係を中心に— 藤本典嗣	経済学研究(九州大学)	70	6	2004	3	401	K13
イノベーション・システム・アプローチとイノベーションの空間性 戸田順一郎	経済学研究(九州大学)	70	6	2004	3	401	K13
契約者持分の増加と契約の転換を考慮した企業年金保険の価格付け 鈴木輝好	経済学研究(北海道大学)	54	2	2004	9	401	H3-2
核を持たない企業間連携のあり方 上木政美	経済学研究(北海道大学)	54	2	2004	9	401	H3-2
青島における近代工業の発展とその構造—日本資本の役割を中心に— 礪玉璽	経済学論究(関西学院大学)	58	2	2004	9	401	K4
設備投資と不確実性—不可逆性・市場競争・資金制約下の投資行動— 田中賢治	経済経営研究(日本政策投資銀行)	25	2	2004	9	502	K21
東海地区企業動向調査 経済月報(十六銀行)			603	2004	9	502	K39
グローバリゼーションとユーロ登場の意味 藤田誠一	経済研究所年報(成城大学)		17	2004	4	401	S9-2
アジアの経済発展とグローバリゼーション 浅沼信爾	経済研究所年報(成城大学)		17	2004	4	401	S9-2
企業とNPOのパートナーシップ 剣持隆	経済広報	26	9	2004	9	502	K70
企業誘致とマーケティング 岩原雅子	経済広報	26	10	2004	10	502	K70
革新(イノベーション)による新たな成長を目指して 経済同友			661	2004	9	502	K27
擬似ストック・オプションの財務的効果についての考察—ソニー(株)社の事例分析— 霍茜	経済論究(九州大学)		118	2004	3	401	K13-4
A Closer Look at Factors of Purchased Goodwill in Japan Le Van Lien	経済論究(九州大学)		118	2004	3	401	K13-4
占領期におけるアメリカ企業のドイツ企業買収に対するアメリカ国務省の対応 河崎信樹	経済論叢(京都大学)	173	2	2004	2	401	K12
EUと米国のマイクロソフト事件比較—支配的企業の取引拒絶と抱合せの規制 滝川敏明	公正取引		647	2004	9	502	K15
EUと米国の競争分野における協力 原一弘	公正取引		647	2004	9	502	K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
法環境・消費者の意識の変化と企業の対応 宍戸旦	広告月報		534	2004 9	515 K2
ボーン・グローバル企業とは何か 松崎和久	高千穂論叢	39	1	2004 8	401 T22
企業買収におけるレター・オブ・インテントの曖昧性 西口博之	国際金融		1133	2004 10	531 K11
企業破綻と再生可能性の判断基準について(下) 大濱裕	国際金融		1133	2004 10	531 K11
自己責任論の虚構(3) 高月昭年	国際金融		1133	2004 10	531 K11
企業破綻と再生可能性の判断基準について(上) 大濱裕	国際金融		1132	2004 9	531 K11
Globalizing Activities and the Rate of Survival: Panel Data Analysis on Japanese Firms Fukunari Kimura Takamune Fujii	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
企業内の非対称情報と寡占均衡 石橋孝次	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	1	2004 4	401 K6
企業と人間—構造的関わり— 三浦雄二	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2	2004 6	401 K6-3
民主主義と並存する資本主義 森芳三	山形大学紀要. 社会科学	35	1	2004 7	401 Y7
特集:進展する企業の環境経営 産業と環境		33	10	2004 10	511 S8
現代日本企業と技能伝承—具体的企業調査を通じて— 稲田勝幸	修道商学(広島修道大学)	45	1	2004 9	401 H9-3
不祥事続発が象徴する日本的組織の限界 栗原史郎	週刊東洋経済		5914	2004 9	502 T4
クラスターから得られる事業戦略の新しい視点 石倉洋子	週刊東洋経済		5921	2004 10	502 T4
Management of Knowledge concerning Environmental Technology 高垣行男	駿河台経済論集	14	1	2004 9	401 S23
M&A契約における独占権付与とその限界—米国判例からみたUFJグループ統合交渉差止仮処分決定の問題点— 手塚裕之	旬刊商事法務		1708	2004 9	541 S10
M&Aにおける租税回避問題の検討〔上〕 大石篤史	旬刊商事法務		1710	2004 10	541 S10
アメリカ型知的財産権保護制度の国際化—国際政治経済学の視点から— 阿部容子	商学論纂(中央大学)	45	5・6	2004 6	401 C1-4
ドイツの株式会社機関の日本語訳の不適切さの分析とドイツ・ベスト・アウトフジヒトラート賞の意義性について(その1) 清水敏允	商経論叢(神奈川大学)	40	1	2004 9	401 K2-3
Some Interdisciplinary Advances in Globalization Theorizing Klaus Macharzina	商経論叢(神奈川大学)	39	4	2004 3	401 K2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
時期を見極め戦略的投資で人材、組織の強化を図る 疋田文明	商工ジャーナル	30	10	2004 10	515 S5
中国ビジネスのリスクマネジメント～中国ビジネス特別講演会～ 村尾龍雄	商工振興	57	6	2004 9	502 S7
日本企業における分社化に関する実証研究 大坪稔	証券経済研究		47	2004 9	532 S17
グローバル化と人類 馬場宏二	生活経済政策		93	2004 10	502 S25
グローバル資本主義と株式会社 奥村宏	生活経済政策		93	2004 10	502 S25
リージョナリズムはグローバリズムに対抗するか 諫山正	生活経済政策		93	2004 10	502 S25
ビジネスゲームの特徴分析について—LISRELモデルの利用— 羽藤憲一	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
To Be or Not to Be Incomplete: The <i>Keiretsu</i> Distribution Question Tohru Wako Hiroshi Ohta	青山国際政経論集		64	2004 9	401 A1-6
日本の企業者活動の主体的条件とダイナミズム 佐々木聡	組織科学	38	1	2004 9	541 S9
企業の安定性と企業システム 清水剛	組織科学	38	1	2004 9	541 S9
技術環境の創発的形成と既存企業の適応力—日米セメント産業における比較分析— 齋藤靖	組織科学	38	1	2004 9	541 S9
同業他社へのノウハウ公開の効果 水野学 小川進	組織科学	38	1	2004 9	541 S9
日本の贈与データの基礎的考察 高瀬浩一	早稲田商学		401	2004 9	401 W2
消費者破産と企業破産：一時的一般均衡モデル 吉町昭彦	大阪大学経済学	54	1	2004 6	401 O3
特集：研究開発、事業開発の新たな視点 知的資産創造		12	10	2004 10	501 C7
トレーディングサービスにおける深層の競争力 田中隆博	知的資産創造	12	11	2004 11	501 C7
業態識別要件としてのイノベーション 坂田隆文	中京商学論叢	51	1	2004	401 C3
2003・2004・2005年度設備投資計画調査報告(2004年6月調査) 調査(日本政策投資銀行)			68	2004 9	531 C5
日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策—カーブアウト等による新産業創造— 調査(日本政策投資銀行)			67	2004 8	531 C5
特集：企業の危機管理 電気協会報			958	2004 9	519 D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル化—先進国 vs. 途上国 福島政裕	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004	401 T17-2
評判モデルにかんする—考察 古川徹也	東京国際大学論叢. 経済学部編		31	2004 9	401 T24-3
A Study on the Relationship between Profitability and Stock Performance of the Top 20 Corporations in Japan Yung-Hsin Hsu ほか	東京国際大学論叢. 商学部編		70	2004 9	401 T24
環境配慮商品の普及態様とモーダルミックス 岩本俊彦 堀江則之	東京情報大学研究論集	8	1	2004 9	401 T8-2
ナノテク開発における企業間連携による戦略的共同開発の研究—開発段階による共同開発の変化と公的研究機関の共同開発への役割— 村山博	桃山学院大学経済経営論集	46	2	2004 9	401 M11
ビジネス方法特許と非技術的事項の審査—ヨーロッパの特許実務に照らしての—考察— 玉井克哉	特許研究		38	2004 9	514 T1
再生機構活用でも不透明なダイエー支援先:「官・官」攻防なお続く? 日経ビジネス		1264		2004 10	502 N5
環境・機能提案型企業を目指して 柿木克己	日経研月報		315	2004 9	502 N15
設備投資は景気回復を牽引し続けるか~2004年6月設備投資計画調査結果から今後の設備投資を展望する~ 増田真男	日経研月報		316	2004 10	502 N15
集積の経済と立地選択の変遷過程—関東圏市区レベルにおける加工組立5産業の事例研究1960~2000年— 山村英司	日本経済研究		50	2004 9	502 N12
設備投資動向と日本経済—設備投資計画調査を中心に 荒井信幸	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
設備投資計画にみる関西経済の動向 宮永径	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
モバイルテクノロジーの進展とビジネス社会へのインパクト 萩原英二	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
企業の社会的責任と企業倫理(1)—いまなぜ「企業倫理」なのか— 萩原誠	日本紡績月報		665	2004 9・10	514 N1
企業倫理・コンプライアンスの実務的考察 笹本雄司郎	日本労働研究雑誌	46	9	2004 9	562 N1
内部告発の社会心理学的考察 新田健一	日本労働研究雑誌	46	9	2004 9	562 N1
コンテンツ・ビジネスの異文化適応戦略—ウォルト・ディズニー社の事例— 藤井健	白鷗大学論集	19	1	2004 9	401 H13
フランチャイズ・ビジネスのための序論 川越憲治	白鷗大学論集	19	1	2004 9	401 H13
消費者取引と優越的地位の濫用規制(3・完) 内田耕作	彦根論叢(滋賀大学)		349	2004 7	401 S4
潮流・国際経済の中から・198:企業再編過程の曲折と日本の企業社会の階層化 島田克美	貿易と関税	52	10	2004 10	516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
電子商取引の現状と展望 福永康人	貿易実務ダイジェスト	44	10	2004 10	516 B9
Marshallian Competitive Economy with Increasing Returns and Free Entry of Firms Takashi Suzuki	明治学院大学経済研究		130	2004 7	401 M3
中国の「現代的企業制度」形成に関する一考察—上海企業調査に基づいて— 宋立水	明治学院大学経済研究		130	2004 7	401 M3
モラルハザードについての一考察～企業倫理からのアプローチ～ 中林真理子	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
不確実性が企業の設備投資行動に与える効果の計測 千田亮吉	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
The entrepreneurial alliances of the firm: To exploit the disequilibrium in the factor markets 徳田昭雄	立命館経営学	43	3	2004 9	401 R2-4
特集:価格戦略 流通情報			422	2004 8	541 R1
企業の私傷病保障に関する調査 労務事情		41	1064	2004 11	562 R21
Does Japan Lag Behind in E-Commerce?: Forces for Globalization and Corporate Readiness Dennis S. Tachiki	論叢. 玉川大学経営学部紀要		4	2004 9	401 T38

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
多国籍企業					
日本の多国籍企業:高い効率と低収益性のパラドックス					
板垣博	国際経済/別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
多国籍企業の企業内技術取引とR&D税制					
中村雅秀	国際経済/別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
外資系企業の中国化と日本の産業空洞化問題					
韓基早	国際経済/別冊世界経済評論	55		2004	502 K72
日本におけるドイツの企業					
Bebenroth Ralf	大阪経大論集	55	3	2004 9	401 O6
多国籍企業における「社会化」に関する考察—「統合—現地適応」の両立に向けて—					
古沢昌之	大阪商業大学論集		133	2004 6	401 O11
中国国内物流の現状—進出日系企業の視点から—					
	調査(日本政策投資銀行)		70	2004 10	531 C5
東アジアにおける日系企業のゼロエミッション活動に関する比較研究2					
表秀孝 嶋田力夫	長野大学紀要	26	2	2004 9	401 N18
クラスター活用によるベンチャー企業の創出					
文能照之	奈良産業大学産業と経済	19	1	2004 3	401 N16
国際合併企業の経営成果に関する評価尺度の研究—海外日系合併企業の主観的な経営成果を事例として—					
西原博之	明治学院大学経済研究		130	2004 7	401 M3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
中小企業					
中小企業:可能性をつかむ					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
中小企業育成に関する中日比較研究—中小企業支援システム構築を中心に—					
関楠	エコノミスト・ナガサキ (長崎県立大学)		10	2004 7	401 N8-5
生え抜きの経営陣によるパラダイム革新—松下電器産業(株)の中村改革からの仮説発見的研究					
河合篤男	オイコノミカ(名古屋市立大学)	41	1	2004 9	401 N10
特集:中小企業のための知的財産戦略					
石井良和	ひょうご経済戦略	25	9	2004 9	542 H1
ベンチャー企業を生む社会的文化的条件に関する調査研究:「京都びわこバレー」を事例として					
	機械工業経済研究報告書		H15-6-1A	2004 3	211 K187
英国における自営業奨励と中小企業・ベンチャー支援施策					
明石芳彦	季刊経済研究(大阪市立大学)	26	4	2004 3	401 O4-11
中小企業のための環境改善活動のツール					
津村昭夫	京都商工会議所会報		659	2004 9	502 K13
中小企業におけるMCS研究の展望					
相原基大 近藤隆史	経営と経済(長崎大学)	84	2	2004 9	401 N1
創造的中小企業における共同開発行動の規定因:九州地域の創造法認定企業サンプルデータを用いた予備的分析					
相原基大	経営と経済(長崎大学)	84	2	2004 9	401 N1
中小水産加工企業の採算管理—石巻地域における実態調査に基づいて—					
大塚裕史	経営志林(法政大学)	41	2	2004 7	401 H2-5
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(16)					
川喜多喬	経営志林(法政大学)	41	2	2004 7	401 H2-5
大阪の小売店舗についてのパネル分析					
行本雅	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
ベンチャーで日本を活性化する					
斎藤聖美	経済研究所年報(成城大学)		17	2004 4	401 S9-2
アメリカにおけるベンチャーキャピタルの発展過程					
平尾光司	経済研究所年報(成城大学)		17	2004 4	401 S9-2
中小企業の新製品・サービス開発・改良活動の方向性～市場ニーズ先読みの重要性～					
池田隆史	経済統計研究	32	2	2004	581 K1
ベンチャー支援と情報産業集積					
田中利彦	産業経営研究(熊本学園大学)		23	2004 3	401 K27-4
技術革新や政策等の外部環境とベンチャー企業の消長の相関—データマイニングシステムの構想と運用試験—					
高橋道郎 永井義明	産業経済研究所紀要(中部大学)		14	2004 3	401 C8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業発ベンチャーへの期待とケーススタディー 池田潔	産業能率		571	2004 10	541 S2
グローバル化と中小企業の海外直接投資—国境を越える中小企業— 河崎亜洲夫	四日市大学論集	17	1	2004 9	401 Y12
中小企業の国際化—O社の海外展開を中心に— 山中克敏	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
中小企業の成長機会と能力 金井一頼	商工金融	54	9	2004 9	531 S5
特集:中小企業の連携活動(その1)—中小企業の新たな組織活動— 百瀬恵夫	商工金融	54	9	2004 9	531 S5
2004年版中小企業白書について 星野浩一	商工金融	54	9	2004 9	531 S5
中小企業の知識共有ネットワーク 水野由香里	商工金融	54	9	2004 9	531 S5
特集:中小企業の連携活動(その2)—知的財生産における企業間連携 港徹雄	商工金融	54	10	2004 10	531 S5
アウトソーシングは中小企業経営に似合わない? ! 三浦敏	商工金融	54	10	2004 10	531 S5
整備が進む中国・韓国・台湾・米国の安全規格～中小企業・モノづくりに必須の“国際安全規格”への対応ガイド(3)～ 森和義	商工振興	57	6	2004 9	502 S7
業況改善が続く中小精密機械製造業の現状—業況好転の背景と好調企業の取組事例— 平井昌夫	信金中金月報	3	11	2004 10	531 Z1
全国小企業動向調査結果の概要 信用組合		51	9	2004 9	531 S4
中小企業金融の変化とCRDの役割 引馬滋	信用保証		108	2004 9	542 S1
日本の中小企業政策と信用補完制度の役割 蔵元進	信用保証		108	2004 9	542 S1
テキサス大学による起業支援とスモールビジネスの興隆—地域経済発展過程と支援組織 海道清信 ほか	地域開発		480	2004 9	511 C1
中小企業と技術戦略をめぐる諸問題—産官学連携と技術開発の政策課題— 寺岡寛	中京経営研究	14	1	2004 9	401 C3-5
中小企業の組織化原理と組合活動(1)—わが国での系譜をめぐる— 寺岡寛	中京経営研究	14	1	2004 9	401 C3-5
官公需施策の見直し論に抗して～適格組合の社会的責任を考える～ 星野輝夫	中小企業と組合	59	9	2004 9	544 C1
「顔の見える」事業創出と中小企業 坂口光一	中小公庫マンスリー	51	9	2004 10	542 C6
緩やかに改善する中小企業の景況—第182回中小企業動向調査概要(2004年4～6月期実績、2004年7～9月期・10～12月期見通し)	中小公庫マンスリー	51	9	2004 10	542 C6
地域経済の変化と中小規模事業所の動向—地域中小企業の現状と展望— 中小公庫マンスリー		51	9	2004 10	542 C6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済の変化と地域中小企業の動向 中小公庫レポート		2004	1	2004 9	542 C5
イタリアの中小企業金融—ネットワークが生み出す相互保証システム— 根本忠宣	調査季報(国民生活金融公庫)		70	2004 8	502 C31
起業時の借入を決定する要因—起業家の性差は存在するか— ラコン・カストロ・クリスティーナ 松繁寿和	調査季報(国民生活金融公庫)		70	2004 8	502 C31
中小企業の生産、取引構造の変化について 江頭寛昭	奈良産業大学産業と経済	19	1	2004 3	401 N16
中小企業者等に対する同族会社の特別税率の不適用制度の延長 那古野／名古屋商工会議所月報			663	2004 10	502 N1
特集:日経ベンチャービジネス調査・47都道府県調査「ベンチャーと自治体政策」 日経グローバル			14	2004 10	591 N2
疑問だらけの1円起業 濱田康行	日経ビジネス		1259	2004 9	502 N5
ベンチャー企業の永続的成長モデルについて—京都企業についての事例研究を中心として— 大浜伸人	日本福祉大学経済論集		28	2004 1	401 N13-3
北九州地域中小製造業の戦略課題と方向性 浦野恭平	北九州市立大学商経論集	40	1	2004 10	401 K25-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
<hr/>					
Leveraging the Corporate Brand					
David A. Aaker	California management review (University of California)	46	3	2004 春	601 C2
Corporate Reputations: Should You Compete on Yours?					
Grahame R. Dowling	California management review (University of California)	46	3	2004 春	601 C2
企業不祥事とリスクマネジメント					
島田公一	CUC view & vision(千葉商科大学)		18	2004 9	401 C4-4
リスクマネジメントの「機能」と「システム」～Once in a Blue Moon～					
小林誠	CUC view & vision(千葉商科大学)		18	2004 9	401 C4-4
企業倒産とリスクマネジメント					
荒谷紘毅	CUC view & vision(千葉商科大学)		18	2004 9	401 C4-4
リスクマネジメントは企業不祥事の防止に役立つか					
徳谷昌勇	CUC view & vision(千葉商科大学)		18	2004 9	401 C4-4
CSRとリスクマネジメント概念の進化					
藤江俊彦	CUC view & vision(千葉商科大学)		18	2004 9	401 C4-4
経営品質と金融機関—ロス・アラモス・ナショナル銀行に見る経営品質(上)—					
	New Finance		34	2004 10	531 C2
プラットフォーム・リーダーシップ・モデルの研究—ICT時代のテクノロジー・マネジメントについての—考察—					
伊佐田文彦 栗本博行	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)		48	2004 3	401 N14
Transaction Costs in the Marital Bond: The Link between Choice and Benefit of the Relationships					
Junya Tsutsui	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)		48	2004 3	401 N14
非営利組織マーケティング研究の理論的側面—マーケティング概念拡張論の理論的意義を探って—					
早川貴	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)		48	2004 3	401 N14
Modernization without Westernization: Comparative Observations on the Cases of Japan and China and their Relevance to the Development of the Pacific Rim					
Stuart D. B. Picken	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)		48	2004 3	401 N14
概念フレームワークの国際的展開—スペイン版概念フレームワークの検討を中心に—					
平賀正剛	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)		48	2004 3	401 N14
公的資金の注入: モニタリングと経営者責任					
黄圭燦	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)		48	2004 3	401 N14

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
累積的技術革新と知的所有権 鍵田亨	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
マトリックス組織の復活とその管理の仕組みについての考察 王輝	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
経営戦略とHRD(人的資源開発)のあるべき姿 三上登 西野浩子	オペレーションズ・リサーチ	49	10	2004 10	541 O2
エターナルナウ戦略への挑戦—老舗企業の持続的競争優位— 原田保	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
新時代のブランド戦略—クレジットカードのパリティ競争を勝ち抜く尺度化戦略— 三浦俊彦	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
協同組合と株式会社誕生の歴史 高田浩義	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
修正ANP法による相互評価問題の解法 岸善徳	愛知学院大学論叢. 経営学研究	13	3・4	2004 3	401 A6-3
マーケティング・コミュニケーション、コーポレート・コミュニケーション、そして、ブランド・コミュニケーション—3つのコミュニケーションの関係— 下村直樹	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	1・2	2004 9	401 A6-2
市場環境の変化とサプライチェーン・マネジメントの戦略 深見環	愛知学院大学論叢. 商学研究	45	1・2	2004 9	401 A6-2
特集:日本企業のトップマネジメント 一橋ビジネスレビュー		52	2	2004 9	401 H1-3
よき経営者の姿 伊丹敬之	一橋ビジネスレビュー	52	2	2004 9	401 H1-3
企業のトップとして大切なことは何か 丹羽宇一郎	一橋ビジネスレビュー	52	2	2004 9	401 H1-3
戦後日本の経営者群像 田中一弘 守島基博	一橋ビジネスレビュー	52	2	2004 9	401 H1-3
専門経営者の帝王学 三品和広	一橋ビジネスレビュー	52	2	2004 9	401 H1-3
企業、経営者、従業員そして倫理 榎本悟	岡山大学経済学会雑誌	36	2	2004 9	401 O2-3
事業等のリスク 阿部光成	企業会計	56	10	2004 10	551 K2
財政状態及び経営成績の分析(MD&A) 保坂圭作	企業会計	56	10	2004 10	551 K2
コーポレート・ガバナンスの状況 土田義憲	企業会計	56	10	2004 10	551 K2
情報化と内部資源活用型経営:IT・言語・情報モードからの考察 岡部曜子	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		5	2004 8	401 K34-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
戦略マネジメントにおける認知的アプローチ 小高久仁子	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		5	2004 8	401 K34-2
期待される創業支援制度に関する一考察 堀池敏男	京都学園大学(経営学部論集)	14	1	2004 7	401 K40-3
企業の海外進出に伴う経営行動の変化—日本の経営論における経営移転を中心に— 奥村実樹	金沢星稜大学経済研究所年報		24	2004 3	401 K38-2
2つの利益観と業績報告—FASB討議資料(1976年)を中心として— 赤城諭士	九州産業大学商経論叢	45	1	2004	401 K28
A Brief History of the Project Nishimura, Yumiko	慶應経営論集	21	1	2004 3	401 K6-7
U. S.-Japan Relations in the Prewar Era and their Effect on Postwar Relations (Part 1) 中村綱雄	経営経理研究(拓殖大学)		72	2004 3	401 T19-4
部分未確定契約のリスク・マネジメント—契約の確定性とlex mercatoria— 絹巻康史	経営経理研究(拓殖大学)		72	2004 3	401 T19-4
アントレプレナーの心理的特性と企業業績 大津誠 西田豊昭	経営情報学部論集(中部大学)	18	1・2	2004 3	401 C8-2
コーポレート・ガバナンスの一側面—取締役の忠実義務に関連して— 藤井一弘	経営情報研究(摂南大学)	12	1	2004 7	401 S19
企業経営要素の歴史的・外形的特徴と経営生態系 大河内暁男	経営論集(大東文化大学)		8	2004 9	401 D2-8
Closing the Gap Between Rhetoric and Reality in Human Resource Management Strategy: The Case of a Japanese Manufacturer ダレ・マクドナルド	経営論集(大東文化大学)		8	2004 9	401 D2-8
Space as a resource for studying multilingual language and literacy practices カイラン・ミックメーヘル	経営論集(大東文化大学)		8	2004 9	401 D2-8
行動科学的管理の出現と特徴 岡田行正	経営論集(北海学園大学)	2	1	2004 6	401 H6-3
マーケティング戦略と資源ベース視角 伊藤友章	経営論集(北海学園大学)	2	1	2004 6	401 H6-3
「コーポレート・ガバナンス構造と企業諸理論」～株主利益最大化とステークホルダー・アプローチの可能性～ 石嶋芳臣	経営論集(北海学園大学)	2	1	2004 6	401 H6-3
環境と企業経営【現代資本主義と批判経営学(3)】 貫隆夫	経済		110	2004 11	502 K49
暗黙的ルーティンと組織の思考 吉田孟史	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
グローバル事業経営とクオリティ・マネジメント—在中国日系製造企業におけるTQM実践と成果検証— 宮川正裕 吉田耕作	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
製品革新と組織—外部統合と内部統合の適合という視点から— 鐘和雋	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Real Options with Risk Aversion Using Tradable Asset in Project Management Xiaorong Chen Shozo Tokinaga	経済学研究(九州大学)	70	6	2004 3	401 K13
企業統治と契約 岡部鐵男	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
顧客価値創造と高効率経営による企業競争力の強化 経済同友			662	2004 10	502 K27
組織活性化策としての目標管理～その有効性と今後の展望 小野宗利	経済論究(九州大学)		118	2004 3	401 K13-4
監査の信頼性と経営者と投資家の認識のずれ 加藤達彦	経理知識(明治大学)		83	2004 9	401 M2-2
活動基準ライフサイクル・コストニングー反応型コストマネジメントから先行型コストマネジメントへー 成松恭平	経理知識(明治大学)		83	2004 9	401 M2-2
ライフサイクル・コストニングによる意思決定に関する一考察ープロジェクト・ポートフォリオ・マネジメントからの示唆ー 中島洋行	経理知識(明治大学)		83	2004 9	401 M2-2
プロジェクト・リーダーのための覚えておきたい“マネジメント用語” 月刊Business data		19	239	2004 10	541 B1
経営環境の変化に適応した監査テーマの選定 野村吉夫	月刊監査研究	30	10	2004 10	551 G1
経営目標達成の可能性を高めるための内部監査のあり方 和田好隆	月刊監査研究	30	10	2004 10	551 G1
現代経営者の役割とコーポレート・ガバナンスに関する検討ー企業形態論、経営者論、コーポレート・ガバナンス論からの統合的アプローチー 小原久美子	広島県立大学論集	8	1	2004 8	401 H5-2
保険業における経営戦略とリスクマネジメントー近年の再編の動向を通じてー 恩蔵三穂	高千穂論叢	39	1	2004 8	401 T22
コレクティブ・ライフ・ストーリーーコミュニケーション、マネジメントにおけるその位置づけー マリヰョゼ・ロソ	高千穂論叢	39	1	2004 8	401 T22
グローバル企業の経営視座と戦略提携(2) 李秋月	高千穂論叢	39	1	2004 8	401 T22
何を転換しろというのか？ー5つのベクトルと政策マネジメントの強化ー 家田仁	高速道路と自動車	47	10	2004 10	517 K9
日系自動車部品メーカーの経営戦略 山崎克雄	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
リレーションシップ・マーケティングー資源依存パースペクティブによるアプローチー 南知恵子	国民経済雑誌(神戸大学)	190	3	2004 9	401 K8
経営者の定量評価に向けて：時価総額倍率法 三品和広 日野恵美子	国民経済雑誌(神戸大学)	190	3	2004 9	401 K8
品質コストマネジメントの革新ー品質コストマトリックスの理論とケースー 伊藤嘉博	国民経済雑誌(神戸大学)	90	2	2004 8	401 K8
組織モードの変容とコア人材のマネジメント 平野光俊	国民経済雑誌(神戸大学)	90	2	2004 8	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
分権マネジメントー地域価値向上に向けた新しい多元的マネジメントを求めてー 下島英忠	札幌学院商経論集	21	1	2004 8	401 S6-3
通時的な投資をともなう研究開発における最適な組織形態 玉田康成	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	1	2004 4	401 K6
経営戦略とイノベーションの関連性に関する一考察ーこれまでの経営戦略研究におけるイノベーションの位置づけー 関根雅則	産業研究(高崎経済大学)	40	1	2004 9	401 T12-3
集団概念の再考 林徹	四日市大学論集	17	1	2004 9	401 Y12
A Management Accounting System to Motivate Operational Workers to Enhance Corporate Value 小嶋甲子雄 末松栄一郎	社会科学論集(埼玉大学)		113	2004 10	401 S21
取締役・執行役概念の再構成 上村達男	旬刊商事法務		1710	2004 10	541 S10
コーポレート・ガバナンスの基本問題 クラウ・J・ホプト	旬刊商事法務		1710	2004 10	541 S10
全社レベルの経営戦略におけるペアレント優位性概念の意義と課題 芦澤成光	商学論纂(中央大学)	45	5・6	2004 6	401 C1-4
経営者の利益操作行動の世代重複モデルによる分析(3) 矢部孝太郎	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
組織改革の成果に関する予備的調査ー社内カンパニー制導入が財務的業績に与える影響ー 島吉伸	商経学叢(近畿大学)	51	1	2004 7	401 K7
HRMと組織成果 松山一紀	商経学叢(近畿大学)	51	1	2004 7	401 K7
Entrepreneurs and Entrepreneurship in the Growth of Western Industrial Market Economies Patrick K. O'Brien 玉木俊明(訳)	商経学叢(近畿大学)	51	1	2004 7	401 K7
いわゆる「個人的所有」の「創出=再建」について 沢田幸治	商経論叢(神奈川大学)	40	1	2004 9	401 K2-3
南仏プロバンス・街角の経営者の声からー起業リスクと経営者のリスク感性ー 亀井克之	商工金融	54	9	2004 9	531 S5
外国人投資家の増加と日本的経営 代田純	証券レビュー	44	10	2004 10	532 S9
マーケティング・コミュニケーションを激変させる情報狩猟民族の登場 升野龍男	情報研究(文教大学)		31	2004 7	401 B1
中期経営戦略の概要 村上寿夫	信用保証		108	2004 9	542 S1
ロジスティクスのベストプラクティスとそのモデルについて 菊池康也	新潟産業大学経済学部紀要		27	2004 6	401 N22
ネット・コミュニティ上における高関与消費者の意見形成プロセスに関する実証研究 澁谷寛	新潟大学経済論集		77	2004 9	401 N4-3
日本の組織の上司と部下関係 佐久間賢	人事院月報		662	2004 10	562 J1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
海外子会社と知識フローのマネジメント—既存研究の再検討— 山本崇雄	世界経済評論	48	10	2004 10	502 S15
公的・非営利組織の人的資源マネジメント戦略:病院組織におけるボランティア導入戦略の分析 桜井政成	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401 R2-9
株式会社黒壁の設立と経済倫理 角谷嘉則	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401 R2-9
エルンスト・アッペの経営構想 野藤忠	西南学院大学商学論集	51	2	2004 9	401 S3-2
Business Ethicsと企業の社会的責任—現代社会における企業価値再考— 持松志帆	西南学院大学大学院経営学研究論集	43		2004 7	401 S3-4
販売管理におけるビジネスプロセスの実際(WP53 日本型戦略的ビジネスモデル開発) 青山学院大学総合研究所報		12		2004 7	401 A1-7
組織と人間関係を研究テーマとする社会科学系大学—千葉商科大学におけるキャリア教育の目標— 影山僖一	千葉商大紀要	42	1	2004 6	401 C4-2
マーケティング・リサーチ研究(1) 陸正	千葉商大論叢	42	1	2004 6	401 C4
会社法現代化における組織再編の今後の課題 中東正文	租税研究		659	2004 9	521 S2
フランチャイズ組織の分権的進化と多元化 新原浩朗 高岡美佳	組織科学	38	1	2004 9	541 S9
経営者インセンティブが企業業績に与える影響 久保克行	早稲田商学		401	2004 9	401 W2
報告利益管理に関する実証的研究の方法と課題について 奥村雅史	早稲田商学		400	2004 9	401 W2
コンビニエンス・ストアの経営史—日本におけるコンビニエンス・ストアの30年— 川辺信雄	早稲田商学		400	2004 9	401 W2
経営資源と競争優位性—Resource Based View小史— 藤田誠	早稲田商学		400	2004 9	401 W2
マーケティングと経済統制(1) 後藤一郎	大阪経大論集	55	3	2004 9	401 O6
コーポレート・ガバナンスとリスク・マネジメント 本田良巳	大阪経大論集	55	3	2004 9	401 O6
株主第一位の規範と株主有限責任制—コーポレート・ガバナンスと株式会社財務に関する研究との関連で— 今西宏次	大阪経大論集	55	3	2004 9	401 O6
コンフリクト・マネジメントの基礎—紛争の行動科学的解決— 数家鉄治	大阪商業大学論集		133	2004 6	401 O11
小売マーケティング概念にかんする—考察 佐々木保幸	大阪商業大学論集		133	2004 6	401 O11
水産物のブランド化とマーケティング戦略 松隈久昭	大分大学経済論集	56	3	2004 9	401 O1
現代の企業指導原理と企業統治 櫻井克彦	中京経営研究	14	1	2004 9	401 C3-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Corporate Restructuring in Japan Noboru Nakagaki Dissa Bandara	中京経営研究	14	1	2004 9	401 C3-5
経営・金融環境の変化に基づいたイノベーション 森俊也	長野大学紀要	26	2	2004 9	401 N18
バーニーによる戦略的マネジメント研究の進展 岩谷昌樹	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004	401 T17-2
成果主義(業績給)の内的モチベーションへの効果の検討 武脇誠	東京経大会誌. 経営学		240	2004 7	401 T4-5
Cross-cultural Leadership: A Critical Review of Comparative Studies Sakae Sugai	東京国際大学論叢. 商学部編		70	2004 9	401 T24
CSRはお金儲けの手段じゃない 河口真理子	日経ビジネス		1265	2004 11	502 N5
新しいコーポレート・ガバナンスの形態を求めて～委員会等設置会社への移行による経営機構の改革～ 入江優	日経研月報		316	2004 10	502 N15
パートナーシップを通じた組織間学習 張淑梅	日本福祉大学経済論集		28	2004 1	401 N13-3
CSR経営と雇用・労働 安生徹	日本労働研究雑誌	46	9	2004 9	562 N1
新しい経営安定対策への期待―農業経営支援の視点から― 石田正昭	農林統計調査	54	10	2004 10	512 N6
経営安定対策と土地利用型畜産経営の行方 福田晋	農林統計調査	54	10	2004 10	512 N6
ホスピタリティ産業における価格設定とイールド・マネジメント 田代景子	浜松大学研究論集	17	1	2004 6	401 T3
「モノ」の情報管理から「情報」の情報管理への進展に向けて―経営管理の観点からのユビキタスに対する批判的検討― 豊島雅和	浜松大学研究論集	17	1	2004 6	401 T3
戦略的提携における獲得のマネジメントについて 今野喜文	北星学園大学経済学部北星論集	44	1	2004 9	401 H16
プロセスKPIマネジメントシステム―創発と進化の組織体を目指して― 今井範行	名城論叢	5	1	2004 6	401 M4-4
コーポレート・ガバナンス～比較研究～ 高橋俊夫	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
異文化チームとコンフリクト 海野素央	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
RBVの進化的フレームワークの発展に向けて―Neo-Schumpeterian的視点によるアプローチ― 石川伊吹	立命館経営学	43	3	2004 9	401 R2-4
集団間関係研究に関する覚書 森田浩平	立命館産業社会論集	40	1	2004 6	401 R2-5
バーナード経営学から見たコーアクティブ・コーチング 牛窪潔	琉球大学経済研究		68	2004 9	401 R5-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「モジュール化」研究の背景と意義～オープン・イノベーションによる組織進化モデルにむけて～ 大角玉樹	琉球大学経済研究		68	2004 9	401 R5-2
リスクマネジメントとしての経済開発—取引費用と情報インフラストラクチャ 影山僖一	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9
人材価値向上型の成果主義を目指して 守島基博	労働調査		424	2004 9	562 R10
2010年経営ソリューションレポート 労務研究		57	9	2004 9	562 R16
知識品質と経験品質 大藤正	論叢. 玉川大学経営学部紀要		4	2004 9	401 T38
問題解決におけるコミュニティ形成に関する研究 永井一志	論叢. 玉川大学経営学部紀要		4	2004 9	401 T38
比較研究: ドラッカーと松下幸之助—その2: 企業家、経営者とは何か 渡邊祐介	論叢松下幸之助		2	2004 10	541 M7
松下幸之助哲学を基盤とした「教育改革の理念と実践」—「どこでもゼミ」と「経営パラリンピック」 山本憲司	論叢松下幸之助		2	2004 10	541 M7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
簿記・会計						
<hr/>						
Accounting for Consumption Volatility Differences Holger Wolf	IMF staff papers	51	特別号	2004	601	S1
A New Set of Measures on Capital Account Restrictions Jacques Miniane	IMF staff papers	51	2	2004	601	S1
企業における知的財産に関する動向と公認会計士への期待 木下實三	JICPAジャーナル	16	10	2004 10	551	K4
法人税計算における貸倒実績率の考え方 栗村雄一郎	JICPAジャーナル	16	11	2004 11	551	K4
会計制度設計の系譜 小津稚加子	JICPAジャーナル	16	11	2004 11	551	K4
期待ギャップ問題と監査 栗濱竜一郎	JICPAジャーナル	16	11	2004 11	551	K4
会計学における実験研究—エージェント関係と監査環境についてのサーベイ— 上枝正幸	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401	N14
資金理論の計算構造—バッター資金会計再考— 関口了祐	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401	N14
コーポレート・ガバナンス:市場信頼性market integrityを高めるための諸原則の強化 The OECD observer			243	2004 5	502	O4
特集:「過去最高益」のカラクリ 決算のマジックをタネ明かする—連結決算では見えない本当の利益— 武者陵司	エコノミスト	82	61	2004 11	502	E1
管理会計上のマーケティング・コストについて 佐藤辰生	エコノミスト・ナガサキ(長崎県立大学)		10	2004 7	401	N8-5
消費税法上の「帳簿及び請求書等の保存」の意味 坂下聖子	エコノミスト・ナガサキ(長崎県立大学)		10	2004 7	401	N8-5
貸倒れと税金 スタッフアドバイザー			174	2004 9	541	S12
フリー・キャッシュフローのエージェンシー・コスト削減手段に関する—考察—増配、新規負債、および自社株買入 上木敏正	愛知大学経営学部愛知経営論集		150	2004 7	401	A2-6
一元的帳簿組織再論 千葉洋	杏林社会科学研究	20	1	2004 7	401	K30
裁量的発生処理高の反転 岡部孝好	会計	166	4	2004 10	551	K1
実証的会計学の潮流—基本市場と利益管理— 山本昌弘	会計	166	4	2004 10	551	K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
キャッシュ・フロー分岐点による利益調整行動の分析 佐藤清和	会計	166	4	2004 10	551 K1
銀行に対する自己資本比率規制と期待株価 百合草裕康 児島幸治	会計	166	4	2004 10	551 K1
独立性規制における規則主義アプローチ 松本祥尚	会計	166	4	2004 10	551 K1
監査保証論における事実認定と証拠 岸牧人	会計	166	4	2004 10	551 K1
管理会計と時間に関する一考察—意思決定会計の問題を中心に— 水島多美也	会計	166	4	2004 10	551 K1
看護サービスの原価測定と評価—サービスへの適用へ向けて— 梅津亮子	会計	166	4	2004 10	551 K1
企業会計の変容と企業会計原則の今日的課題(2・完) 石川純治	会計	166	4	2004 10	551 K1
会計の基本問題の検討—取得原価、時価、そして会計システム— 興津裕康	会計	166	5	2004 11	551 K1
収支計算(会計学)と最大化計算(経済学) 後藤紘行 山地秀俊	会計	166	5	2004 11	551 K1
消極暖簾の会計(1) 白石和孝	会計	166	5	2004 11	551 K1
負債概念における「債務性」—アメリカにおける変化— 長束航	会計	166	5	2004 11	551 K1
日本の管理会計の変容—社会的・制度的アプローチからみた原価企画— 岡野浩	会計	166	5	2004 11	551 K1
ジョサイア・ウェジウッドによる原価の計算と資本主義の精神 福島吉春	会計	166	5	2004 11	551 K1
現代中国会計制度の動向と特徴 水野一郎	会計	166	5	2004 11	551 K1
繰延収益と商法 弥永真生	会計	166	5	2004 11	551 K1
わが国企業のバランス・スコアカード導入に対する促進要因の分析 乙政佐吉	会計	166	5	2004 11	551 K1
わが国における原価管理の実証的研究～1994年調査と2002年調査の比較を中心に～ 高橋史安	会計学研究(日本大学)		17	2004	401 N3-9
実務における戦略的管理会計～先行研究との比較～ 新江孝	会計学研究(日本大学)		17	2004	401 N3-9
業績評価会計に関する実態調査の結果および分析～日本大学商学部会計学研究所の研究プロジェクトについて～ 劉慕和	会計学研究(日本大学)		17	2004	401 N3-9
行政経営とガバナンス型Balanced Scorecard(BSC)に関する一考察 稲生信男	会計検査研究		30	2004 9	551 K6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
等価尺度を用いた高齢世帯の生活水準の評価 高木真吾 ほか	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
自治体行政評価における個別評価と総合評価の形成—名古屋市行政評価を参考に— 石原俊彦	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
コモンズとアンチコモンズ:財産権の経済学 西川雅史 金正勲	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
連結計算書類の開示状況 中島努	会計情報	339		2004 11	551 K7
国際財務報告基準(IFRS)への対応と2005年問題 古内和明	会計情報	339		2004 11	551 K7
厚生年金のバランスシート 高山憲之	企業会計	56	11	2004 11	551 K2
企業結合会計の争点—情報の比較可能性とは何か 松尾聿正	企業会計	56	11	2004 11	551 K2
特集:商法からみた会計基準の考え方 企業会計	企業会計	56	11	2004 11	551 K2
固定資産の減損会計 山岸聡	企業会計	56	10	2004 10	551 K2
知的財産報告書 坂上信一郎	企業会計	56	10	2004 10	551 K2
未実現損益と無実現損益—主観のれん説の実現概念を巡って— 笠井昭次	企業会計	56	10	2004 10	551 K2
連結会計の論点 山地範明	京都マネジメント・レビュー (京都産業大学)		5	2004 8	401 K34-2
外部財務報告に関する諸問題 山口忠昭	京都学園大学(経営学部論集)	14	1	2004 7	401 K40-3
現代企業会計の全体的あり方—「配分」と「評価」の関係性を巡って— 石川純治	駒沢大学経済学論集	36	1	2004 8	401 K22-4
金融商品会計と公正価値 上野清貴	経営と経済(長崎大学)	84	2	2004 9	401 N1
原価企画の導入に関する予備的考察:ある電気機器メーカーの事例研究 近藤隆史	経営と経済(長崎大学)	84	2	2004 9	401 N1
債務不履行時の利害調整—サイド・ペイメント・アプローチの提案— 吉田高文	経営と経済(長崎大学)	84	2	2004 9	401 N1
合理化投資促進の制度・政策と企業会計制度—戦後日本の会計制度形成過程(その4)— 嶋和重	経営経理研究(拓殖大学)		72	2004 3	401 T19-4
簿記の技術移転—家計簿記の場合— 三代川正秀	経営経理研究(拓殖大学)		72	2004 3	401 T19-4
外貨換算会計と包括利益概念—包括利益概念導入に伴うクリーン・サープラス関係の回復問題— 井戸一元	経営研究(愛知学泉大学)	17	2・3	2004 3	401 A3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
福澤諭吉『帳合之法』に関する一考察 片岡泰彦	経営論集(大東文化大学)		8	2004 9	401 D2-8
親会社の子会社設立と処分の会計 大和田裕	経営論集(北海学園大学)	2	1	2004 6	401 H6-3
知的財産とその会計 山口孝	経済		110	2004 11	502 K49
米国における外国企業に対する調整表開示規制—IAS受入れの可能性について— 粥川和枝	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
金融商品の時価情報の監査に関する研究 張遠宜	経済科学(名古屋大学)	52	2	2004 9	401 N2-2
「企業会計の国際対応に関する研究会中間報告」について 経済産業ジャーナル		37	9	2004 9	502 T8
研究開発費の資産性に関する一考察—利益観からのアプローチ— 宮原裕一	経済論究(九州大学)		118	2004 3	401 K13-4
無形資産の測定と財務報告をめぐる問題点 石川文子	経理知識(明治大学)		83	2004 9	401 M2-2
収益認識をめぐる諸問題 若杉千鶴	経理知識(明治大学)		83	2004 9	401 M2-2
会計制度の分析における言語分析的研究の有用性 長野史麻	経理知識(明治大学)		83	2004 9	401 M2-2
監査の厳格化の進展と内部監査の役割 町田祥弘	月刊監査研究	30	9	2004 9	551 G1
内部統制構築の課題と監査の役割—「内部統制構築基準」策定の必要性とその課題〔第5回(完)〕 細田末吉	月刊監査研究	30	9	2004 9	551 G1
委員会等設置会社における内部監査の役割 友杉芳正	月刊監査研究	30	10	2004 10	551 G1
取引費用の経済論と資産特殊性;日本の事例分析 崔康植	香川大学経済論叢	77	2	2004 9	401 K1
役員報酬と租税回避—株式公開企業と株式非公開企業の比較— 川口真一	国際税制研究		13	2004 10	521 K2
香港における企業会計体制 邵藍蘭	札幌学院商経論集	21	1	2004 8	401 S6-3
法人会計士の組織的研究活動—会計プロフェッションの発展— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2	2004 6	401 K6-3
主観のれん説の総合的検討—収益・利得の認識規約(1)— 笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2	2004 6	401 K6-3
法人所有論と法人資本主義—奥村・会社支配論の検討を中心にして— 勝部伸夫	産業経営研究(熊本学園大学)		23	2004 3	401 K27-4
会社支配論論争—西山・奥村論争— 勝部伸夫	産業経営研究(熊本学園大学)		23	2004 3	401 K27-4
企業評価に資する外部報告型環境会計の可能性—持続可能な社会の形成への貢献の観点から— 水口剛	産業研究(高崎経済大学)	40	1	2004 9	401 T12-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
事業創造とソーシャルキャピタルを考える一試論一 今井雅和	産業研究(高崎経済大学)	40	1	2004 9	401 T12-3
カナダの勅許会計士に課せられた「公共の利益」を保護する責任についての検討 松脇昌美	四日市大学論集	17	1	2004 9	401 Y12
英米鉄道会社の資金比較研究 中村萬次	四日市大学論集	17	1	2004 9	401 Y12
ドイツ商法会計制度の国際会計基準への適応―「貸借対照表法改革法」政府案を巡って― 中田清	修道商学(広島修道大学)	45	1	2004 9	401 H9-3
会計利益情報と株式市場のアノマリー:行動ファイナンスアプローチに対して 孔炳龍	駿河台経済論集	14	1	2004 9	401 S23
税務会計学原理の構築の背景と基本論点(下)―著書『税務会計学原理』の目標となった遠い背景― 富岡幸雄	商学論叢(中央大学)	45	5・6	2004 6	401 C1-4
IAS7号とSFAS95号に見るキャッシュ・フロー情報開示の差異についての考察 豊岡博	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
包括利益計算書における理論的機能と実務的機能 内田浩徳	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
中国企業会計の改革過程についての考察―70年代後半からWTO加盟するまで― 陶静	商学論集(同志社大学)	39	1	2004 9	401 D1-9
後入先出法の開示と証券取引委員会(SEC) 毛利敏彦	商経学叢(近畿大学)	51	1	2004 7	401 K7
アメリカ会計の功罪―四半期報告、包括利益、合併会計、減損会計― 田中弘	商経論叢(神奈川大学)	39	4	2004 3	401 K2-3
財務数値からみた同苗集団分裂期(1775年-1797年)の三井家大元方 西川登	商経論叢(神奈川大学)	39	4	2004 3	401 K2-3
ドイツ企業における会計専門知識の形成・伝承のプロセス―コスト・マネジメントの新たな手法に関連して― 奥山茂	商経論叢(神奈川大学)	39	4	2004 3	401 K2-3
ドイツテレコムのアニュアル・レポート分析―ドイツ会計基準と米国会計基準の比較― 戸田龍介	商経論叢(神奈川大学)	39	4	2004 3	401 K2-3
会計フレームワークと優先指標の変遷 山崎一輝	新潟産業大学経済学部紀要		27	2004 6	401 N22
英国会計規制におけるパネルの評価と今後の展開に関するノート 加井久雄	新潟大学経済論集		77	2004 9	401 N4-3
「税効果会計基準」の早期適用企業の特徴 中島稔哲	新潟大学経済論集		77	2004 9	401 N4-3
ドル危機前後の米国国際収支統計について―松井均氏の批判に応える― 松村文武	世界経済評論	48	10	2004 10	502 S15
進む会計のグローバル化(上) 東条正美	世界週報	85	34	2004 9	501 S5
進む会計のグローバル化(下) 東条正美	世界週報	85	35	2004 9	501 S5
複式簿記の歴史と構造 土方久	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「連合東インド会社」における企業統治と会計システム 中野常男 橋本武久	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
会計上の利益測定に関する諸問題 山口忠昭	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
FASB概念フレームワークと減損会計 高須教夫	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
非営利組織における減価償却の要否問題と基準書第93号 藤井秀樹	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
会計学の教育方法に関する検討—収益・費用の認識枠組みと経過勘定を素材として— 鈴木学	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
会計教育と企業会計原則 興津裕康	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
J. F., Schär簿記会計理論の意味するもの 林良治	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
オーストラリアの職業会計士試験制度と会計専門職大学院 浦崎直浩	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
貸借対照表観の再検討—SprouseとRappaportの貸借対照表観論争— 和田博志	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
組織の分権化と管理会計 島吉伸	生駒経済論叢(近畿大学)	2	1	2004 4	401 K7-10
イタリア簿記の原型—Pacioli, Luca 1494年— 土方久	西南学院大学商学論集	51	2	2004 9	401 S3-2
無形財の開示に関する事例研究 高橋聡	西南学院大学商学論集	51	2	2004 9	401 S3-2
無形資産会計の論点 藤田晶子	税経通信	59	13	2004 11	521 Z1
激変する内部監査環境と内部監査の本質 檜田信男	税経通信	59	12	2004 10	521 Z1
収益認識規準について—資産・負債アプローチ適用問題の検討— 尹志煌	税経通信	59	12	2004 10	521 Z1
役員賞与の性格の変化と税法の対応 武田昌輔	税研	20	2	2004 9	521 Z7
外形標準課税の実務Q&A(下) 和田雅晴	税務弘報	52	12	2004 10	521 Z4
はじめて中国に進出する企業のための 早わかり 中国税務のしくみ 朴木直子	税務弘報	52	14	2004 11	521 Z4
商法改正と税理士等の付随業務の拡大について—現物出資等財産の証明者制度および会計参与制度の機能と実態— 佐藤豊和	税務弘報	52	14	2004 11	521 Z4
会社分割における二重課税と実務上の留意点 中田幸康	税理	47	13	2004 10	521 Z5
納税者の貸借対照表における資産評価について—発生主義と標準原価計算の視点から管理引当金を計上する— 吉田寛	千葉商大論叢	42	1	2004 6	401 C4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
連結納税制度に関する一考察—繰越欠損金の取扱いを中心に— 小堀朋子	千葉商大論叢	42	1	2004 6	401 C4
繰延概念に基づく会計基準の動向と経営者の裁量への影響 小川真実	千葉大学経済研究	19	2	2004 9	401 C6-2
計算関係についての基本的考え方と課題《会社法現代化シリーズNo.2》 秋坂朝則	租税研究		659	2004 9	521 S2
新たな会社類型(日本版LLC制度)の基本的考え方と課題《会社法現代化シリーズNo.3》 大杉謙一	租税研究		659	2004 9	521 S2
情報通信技術の発達と、恒久的施設・所得源泉 浅妻章如	租税研究		659	2004 9	521 S2
会計情報と市場の企業評価 石塚博司	早稲田商学		400	2004 9	401 W2
知的財産のディスクロージャーとIR 広瀬義州	早稲田商学		400	2004 9	401 W2
意思決定論とその応用に関する最近の話題 田村坦之	総合政策研究(関西学院大学)		17	2004 7	401 K4-27
日米会計基準の相違と株価との関連性 増村紀子	大阪経大論集	55	3	2004 9	401 O6
学校法人会計の研究:制度会計からの課題と解決方法について 古屋晶子 浅田孝幸	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3
期間損益計算思考の萌芽と複式簿記 狭間義隆	大阪府立大学経済研究	49	3	2004 6	401 O9-2
予算管理の事例研究—インタラクティブ・コントロールの視点から— 西居豪	大阪府立大学経済研究	49	3	2004 6	401 O9-2
戦後制度会計における枠組形成の経過と今後の課題及び展望 坂田長生	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004	401 T17-2
マクロ監査理論からみた日本社会を単位とした秩序サイクル意識(5) 高橋昌男	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004	401 T17-2
複式簿記の内容と形態—企業会計と非営利会計の比較— 陣内良昭	東京経大会誌. 経営学		240	2004 7	401 T4-5
支配的株主としての親会社の対関係会社会計行動 小野武美	東京経大会誌. 経営学		240	2004 7	401 T4-5
特集:これだけは知っておきたい!!「財務諸表」の見方・読み方 田中輝彦	保険展望	51	6	2004 9	518 H4
会計プラクティス水準の向上に資する実践的教育の視点—監査教育の方法にかかわる—提言— 任章	北九州市立大学商経論集	40	1	2004 10	401 K25-3
国際政治会計学の提唱 伊藤秀俊	名城論叢	5	1	2004 6	401 M4-4
不確実性下における監査のシグナリング機能と実証的検証 加藤達彦	明治大学社会科学研究所紀要	42	1	2003 10	401 M2-10
2005年度「減損会計」の強制適用が流通業に与える影響—営業部門のスタッフが知っておくべきこと— 根本重之	流通情報		423	2004 9	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
環境会計制度の比較分析—環境省ガイドラインとEUROSTATガイドライン 川原千明	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	2	2004 9	401 K8-16
会計における保守主義の役割と定量化 高田知実	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	2	2004 9	401 K8-16
サービス業におけるバランスト・スコアカードとビジネスゲーム(第1報) 永井一志 大藤正	論叢. 玉川大学経営学部紀要		4	2004 9	401 T38

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
21世紀の消費の主役: 団塊世代が新しいシニアマーケットを切り拓く					
林亮一 荒木陽子	Advertising	11		2004 9	515 A7
Guidelines for Social Return on Investment					
Alison Lingane Sara Olsen	California management review (University of California)	46	3	2004 春	601 C2
Privatizing Social Security: A Political-Economy Approach					
Assaf Razin Efraim Sadka	Discussion paper series. E (Bank of Japan)	2004	16	2004 8	601 D11
知覚リスクと消費態度—アンケート調査に基づく実証分析					
長島直樹	Economic review(富士通総研)	8	4	2004 10	502 E10
Aged-Care Support in Japan: Perspectives and Challenges					
Olivia S. Mitchell ほか	ESRI Discussion paper series		118	2004 9	502 D5
Higher or Basic Education? The Composition of Human Capital and Economic Development					
Rodney Ramcharan	IMF staff papers	51	2	2004	601 S1
International Political History of the Kyoto Protocol: From The Hague to Marrakech and Beyond					
Suraje Dessai ほか	International review for environmental strategies	4	2	2003	601 I18
人口減少と温暖化					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
医療と経済: 重要な関係					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
間違った節約: 世界の医療保健の危機					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
企業年金見直しと確定拠出年金導入の指針					
	UIゼンセンコンパス	54	11・12	2004 11・12	514 Z1
21世紀型「学習企業」づくり—当社のHRM(ヒューマンリソースマネジメント)について—					
安田司	オペレーションズ・リサーチ	49	10	2004 10	541 O2
ドイツ連邦データ保護法の改正と残された課題(3・完)					
山下義昭	クレジット研究		32	2004 7	531 K18
特集: 虐待ケースへの対応を考える					
	ケアマネジャー	6	9	2004 9	561 K3
協同組合の信頼性回復					
平川英文	にじノ協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
地球温暖化対策の着実な推進に向けて					
山本一元	ファイナンス	40	7	2004 10	521 F2
社会保障改革による世代別受益と負担の変化					
前川聡子	フィナンシャル・レビュー		72	2004 8	521 F3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
医療保険制度改革の財源問題と世代別生涯給付・負担への影響 日高政浩	フィナンシャル・レビュー		72	2004 8	521 F3
人口高齢化と社会保障 岩本康志	フィナンシャル・レビュー		72	2004 8	521 F3
介護保険:4年間の経験で何がわかったか 田近栄治 油井雄二	フィナンシャル・レビュー		72	2004 8	521 F3
子育て支援と年金改革—出生率を内生化したモデル分析— 小塩隆士	フィナンシャル・レビュー		72	2004 8	521 F3
公的年金改革 貝塚啓明	フィナンシャル・レビュー		72	2004 8	521 F3
医療保険における保険者機能—リスクに応じた機能強化— 佐々木貴雄	一橋論叢	132	2	2004 8	401 H1
レジャー施設における廃棄物・リサイクル対策の現状 大坪嘉章	運輸と経済	64	9	2004 9	517 U2
高齢者医療費の格差とその経済的含意 知野哲朗 杉野誠	岡山大学経済学会雑誌	36	2	2004 9	401 O2-3
公害健康被害補償制度のフロンティア 阪本将英	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
ニュージーランドの高等教育制度改革の概要 吉田裕治	会計検査研究		30	2004 9	551 K6
消費者における価値と価格 上田隆穂	学習院大学経済論集	41	2	2004 7	401 G1-2
特集:環境リスクと予防原則—環境系3学会合同シンポ— 環境と公害		34	2	2004 10	511 K5
年金制度に対するマルチエージェントモデリング(1)~基本設計~ 谷田則幸 村上雅俊	関西大学経済論集	54	2	2004 9	401 K3
我が国の廃棄物・リサイクル政策—循環型社会の構築に向けて— 羽田亨	関東学園大学経済学紀要	31	2	2004 7	401 K43
消費者行動に見る文化的側面 曹美庚	京都学園大学(経営学部論集)	14	1	2004 7	401 K40-3
For a Special Issue on Worksite Health Promotion: Challenges and Prospects Tanaka, Shigeru	慶應経営論集	21	1	2004 3	401 K6-7
Prevalence of Lifestyle Disease and Underlying Risk in a Japanese Corporation: Integrating Medical Claims Data and Health Checkups Data Nishimura, Yumiko ほか	慶應経営論集	21	1	2004 3	401 K6-7
Micro Data Analysis of Linked Data on Medical Claim and Health Checkups: A Comparison of the Effectiveness of Medical Care and Lifestyle Change on Lifestyle-related Diseases Kawaguchi, Hiroyuki ほか	慶應経営論集	21	1	2004 3	401 K6-7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Analysis of Health Checkup and Medical Claim Records to Determine Whether Patients Seek Care for Diabetes, Hyperlipidemia and Hypertension Mano, Toshiki ほか 慶應経営論集		21	1	2004 3	401 K6-7
A Comparative Analysis of Combined Data of Annual Medical Checkup and Medical Care Claims: Analysis of Frequent Medical Care Users Tashiro, Takao ほか 慶應経営論集		21	1	2004 3	401 K6-7
環境技術革新の誘発と経済成長—時系列ならびにパネルデータによる考察— 馬場正弘 敬愛大学研究論集			66	2004 6	401 K46
環境管理と「環境志向の生産管理論」 菅家正瑞 経営と経済(長崎大学)		84	2	2004 9	401 N1
現代フランスの消費者行動と商業活動(後編) 黒田重雄 経営論集(北海学園大学)		2	1	2004 6	401 H6-3
地球温暖化対策の着実な推進に向けて 山本一元 経済Trend		52	10	2004 10	502 K7
年金問題を考える その1:迷走を続けた改革の歴史 経済の進路			511	2004 10	502 K30
Arab and Japanese Universities: The "Culture-bound" vs. the "Culture-free" Position V. Dedoussis 経済科学研究(広島修道大学) C. J. Czerkowski		8	1	2004 9	401 H9-4
東京湾の盤洲干潟に関する環境経済価値の測定と評価 安田八十五 経済系(関東学院大学) 川村久幸			220	2004 7	401 K5
古紙リサイクルシステムの全体像と今後の展望 経済産業ジャーナル		37	10	2004 10	502 T8
資源保護と資源活用のはざままで 大戸武元 経済同友			661	2004 9	502 K27
PFI病院プロジェクトとFMサービス 杉浦勉 経済論叢(京都大学)		173	3	2004 3	401 K12
特集:社会保障制度改革とこれからの社会福祉(1) 月刊福祉		87	12	2004 11	561 F2
多面的諸機能発揮に向けての森林管理のあり方に関して考える 小池正雄 公庫月報(農林漁業金融公庫)		52	6	2004 9	531 K4
地球温暖化対策の動向と森林吸収源対策 竹本明生 公庫月報(農林漁業金融公庫)		52	6	2004 9	531 K4
英国排出権取引制度の概要と評価 江崎美紀子 国際金融			1131	2004 9	531 K11
信用逼迫と家計の厚生水準 Kang, Sung Jin 国際経済/別冊世界経済評論 澤田康幸			55	2004	502 K72
2004年年金改革と国民負担 川瀬晃弘 ほか 国際税制研究			13	2004 10	521 K2
人的資本形成と教育政策 細谷圭 国民経済雑誌(神戸大学)		190	3	2004 9	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
高齢者対象市場における情報の諸問題と組織 鈴木純	国民経済雑誌(神戸大学)	90	2	2004 8	401 K8
ドイツにおける団体訴権の経験とEUの消費者保護—日本への示唆と議論の論点— 出口雅久	国民生活研究	44	2	2004 9	561 K2
消費者被害救済機能強化に向けた行政型ADR(裁判外紛争解決手続)の役割 入谷聡子	国民生活研究	44	2	2004 9	561 K2
コミュニケーションを考えたαコアの特徴 平瀬和基 内海幸久	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	1	2004 4	401 K6
特集:土壌・地下水汚染対策と関連ビジネスの動向 産業と環境		33	9	2004 9	511 S8
特集:グリーン調達—RoHS指令への対応 産業と環境		33	10	2004 10	511 S8
福祉ビジネス発展の論理と地域福祉サービス(中) 武井昭	産業研究(高崎経済大学)	40	1	2004 9	401 T12-3
新しい測定法による女子の局所寒冷適応能の季節変動 東隆暢	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401 R6-2
環境分析のための複素ロジスティック方程式 寺田宏洲 ほか	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401 R6-2
環境資本ストック、サステナビリティと社会的割引率:内性的経済成長モデルによる分析 西垣泰幸	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401 R6-2
地球温暖化防止に関する国際制度の課題:国際シンポジウムを終えて 田中則夫	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401 R6-2
京都議定書レジームと共同実施におけるロシアの役割 アレクセイ・コージン	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401 R6-2
社会福祉の領域にガバナンスを導入せよ 田中直毅	週刊東洋経済		5923	2004 10	502 T4
「社会システム・デザイン」を通じた市場創造 横山禎徳	週刊東洋経済		5923	2004 10	502 T4
京都議定書を批准するロシア 田中直毅	週刊東洋経済		5921	2004 10	502 T4
環境権概念再構成のための試論 横山信二	松山大学論集	15	4	2003 10	401 M1
「豊かさ」に関する意識の変容(2)—1955年から1964年までの「豊かさ」に関する意識の様相(上)— 富貴島明	城西経済学会誌	31		2004 8	401 J2
平和な時代の課題～少子高齢化に想う 新井信彦	信託		219	2004 8	532 S12
オランダの自然環境保全・再生・創出に関する計画～国土生態ネットワークの構築を目指して～ 木部直美	人と国土21	30	3	2004 9	502 H7
アジア環境経済圏への展開(下) 江口雄次郎	世界経済評論	48	10	2004 10	502 S15
酸性雨越境汚染防止策に関する国際比較—日中韓を事例として— 千曝娥	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401 R2-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中小病院における社会的課題解決のドメイン設定 中島和人	政策科学(立命館大学)	12	1	2004 9	401 R2-9
配分の倫理:老いと福祉の倫理学 小原信	青山国際政経論集		64	2004 9	401 A1-6
エコロジー経済学における循環概念のために—環境経済学の新たなビジョンに向けて— 工藤秀明	千葉大学経済研究	19	2	2004 9	401 C6-2
規制代替策と排出権取引市場 山本哲三	早稲田商学		401	2004 9	401 W2
Transnational Activism, Ecological Movements and Electronic Mobilization: Dynamics of Cyber-Rainbow-Warriors' Actions in East Asia On-Kwok Lai	総合政策研究(関西学院大学)		17	2004 7	401 K4-27
児童手当と賦課年金—子供の数が質か?— 持田めぐみ	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401 O3
年金と課税 山下和久	大阪府立大学経済研究	49	3	2004 6	401 O9-2
障害保健福祉サービスにおけるアクセスとリスクに関する研究 熊澤利和	地域政策研究(高崎経済大学)	7	1	2004 7	401 T12-5
世界的環境危機コミュニケーション—環境広告と日本の消費者についての研究— ウオラン オカトルカサ	地域総合研究(鹿児島国際大学)	32	1	2004 9	401 K23-2
循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性—建材用途拡大と使用後処理の多様化— 調査(日本政策投資銀行)			69	2004 9	531 C5
問われる日本の「図書館力」—図書館は知性主導型社会のエディターたりうるか— 調査報告(日本経済調査協議会)		2004	4	2004 7	502 C30
高齢社会の進展と公的介護保険制度に関する一考察 赤堀勝彦	長崎県立大学論集	38	1	2004 6	401 N8-3
育児施設の救護児童受入れ状況と財政状況—救護施設認可の仙台基督教育児院の事例を通して— 寺脇隆夫	長野大学紀要	26	2	2004 9	401 N18
現代日本の年金改革の争点と焦点—新自由主義改革に抗する社会保障と年金 二宮厚美	賃金と社会保障		1375・1376	2004 8	562 C6
普遍主義型社会保障システムの設計と公的年金制度—国民的合意に向けて、フォーラムと協同を 里見賢治	賃金と社会保障		1375・1376	2004 8	562 C6
年金保険の理屈…「だれ」が、「なぜ」負担することになるのか?—歴史的経緯からみた議論の整理 久塚純一	賃金と社会保障		1375・1376	2004 8	562 C6
住民主体の地域福祉政策 井岡勉	都市問題研究	56	9	2004 9	561 T1
社会福祉協議会の役割と課題—新たな「福祉コミュニティ」創りにに向けて— 上野谷加代子	都市問題研究	56	9	2004 9	561 T1
福祉施設解体宣言—施設生活から地域生活への転換— 小野隆一	都市問題研究	56	9	2004 9	561 T1
自然環境保全の法的システムとその課題 村田哲夫	都市問題研究	56	10	2004 10	561 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
持続可能な社会に向けて参加体験型の環境教育を創ろう 市川智史	都市問題研究	56	10	2004	10	561	T1
環境政策におけるパートナーシップに基づく取り組み 滝口直樹	都市問題研究	56	10	2004	10	561	T1
先進諸国の少子高齢社会への対応—年金制度と労働市場— 川崎一泰	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004		401	T17-2
環境改善プロジェクトに対する評価と環境意識との関係の実証研究—東海大学湘南キャンパス周辺住民と学生の意識調査を基にして— 小中山彰 佐藤伸治	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004		401	T17-2
東京都における家庭用生ごみ処理機の導入による環境負荷の推計 筑井麻紀子	東京国際大学論叢. 商学部編		70	2004	9	401	T24
環境倫理学とビジネス・エシックス 宮坂純一	奈良産業大学産業と経済	19	2	2004	6	401	N16
消費者の権利について—製品は安全なのか。PL法と製品リコールを中心に— 宮坂純一	奈良産業大学産業と経済	19	1	2004	3	401	N16
消費者行動と広告の心理—広告表現の戦略 杉本徹雄	日経広告手帖	48	13	2004	10	515	N2
高齢者福祉施設の経営とマネジメントの新展開—けま喜楽苑のケーススタディと—考察— 市川禮子 関口和雄	日本福祉大学経済論集		28	2004	1	401	N13-3
国際化・少子高齢化のベクトル 日暮賢司	農林金融	57	10	2004	10	512	N3
里山の基礎的研究—南那須— 細野英夫	白鷗大学論集	19	1	2004	9	401	H13
東アジアにおける環境問題と環境政策の拡大—中国進出企業の環境マネジメント— 小坂勝昭	文教大学国際学部紀要	15	1	2004	7	401	B1-2
火山噴火と地球環境 辻誠一郎	保険展望	51	7	2004	10	518	H4
日本人の社会行動—比較文化心理的アプローチからの研究— 小松照幸	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	41	1	2004	7	401	N12
廃棄物行政の失敗と商取引の役割 小林純子 槌田敦	名城論叢	5	1	2004	6	401	M4-4
環境協定の履行確保に関する政策手法の課題 松村弓彦	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004	3	401	M2-10
「転換期の社会福祉」と社会福祉研究の課題—21世紀に何を引継ぎ、切り拓くか—(資料)加藤蘭子教授略歴と業績 加藤蘭子	立命館産業社会論集	40	1	2004	6	401	R2-5
業務調査による学童保育指導員の専門性の検証 植田章	立命館産業社会論集	40	1	2004	6	401	R2-5
ホームヘルプ事業の実際と課題—供給主体多元化の問題を軸に— 新井康友	立命館産業社会論集	40	1	2004	6	401	R2-5
社会福祉協議会の戦略と地域福祉活動計画 津止正敏	立命館産業社会論集	40	1	2004	6	401	R2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
チーム作業と課業環境:病院組織のケース 井川浩輔	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	2	2004 9	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
世帯にみる女性の就業：国民生活基礎調査特殊報告					
				2004 5	161 K19
特集：迫りくるリタイアメント・バブル—一定年を迎える団塊の世代					
	Business labor trend	2004	11	2004 11	562 B1
バブル崩壊以降のわが国の賃金変動：人件費および失業率の変化と名目賃金の下方硬直性の関係					
黒田祥子 山本勲	Discussion paper series. J(日本銀行)	2004	23	2004 9	531 N1
公益通報者保護制度と労働組合					
木村裕士	ESP		390	2004 10	502 E6
パート化の背景と今後の動向					
長谷川公一	ESP		390	2004 10	502 E6
自治体職員に対する業績給導入の条件					
山中俊之	Japan Research Review	14	10	2004 10	502 J2
団塊世代の退職と日本経済					
阪上亮太	JICPAジャーナル	16	11	2004 11	551 K4
労働市場を通じた雇用保障に向けて					
黒澤昌子	Monthly report(国民生活金融公庫)		522	2004 10	502 C23
労働者の団結					
	The OECD observer		243	2004 5	502 O4
流通業における雇用の多様化と働く人々の意識					
	UIゼンセンコンパス	54	9・10	2004 9・10	514 Z1
パートタイム雇用・労働条件指針					
	UIゼンセンコンパス	54	11・12	2004 11・12	514 Z1
南アフリカの貧困・失業と社会保障制度改革					
牧野久美子	アフリカレポート		39	2004 9	502 A7
八海クリエイティブにおける付加価値賃金制度と多面人事評価					
関聡彦	オペレーションズ・リサーチ	49	10	2004 10	541 O2
ITの利活用における人材育成					
黒岩恵	オペレーションズ・リサーチ	49	10	2004 10	541 O2
特集：「協同組合のガバナンスを考える」—協同会社のあり方を含めて—					
	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
今日における協同組合の存在意義について					
奥村昭博	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
協同組合と株式会社					
多木誠一郎	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
商法大改正と協同組合の課題					
土屋博	にじ／協同組合経営研究誌		608	2004 10	544 K1
有期労働関係の均等処遇(1)—ドイツ有期労働契約判例法における正当事由—					
石原和子	愛知大学国際問題研究所紀要		123	2004 9	401 A2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
戦後日本における専門経営者雇用の決定要因と効果—綿紡績会社を中心として— 岡崎哲二	一橋ビジネスレビュー	52	2	2004 9	401 H1-3
失業と貧困—マルクス貧困化法則の再読— 深井英喜	一橋研究	29	1	2004 4	401 H1-5
天津一汽における人的資源管理の現状と課題 任吉	岡山大学経済学会雑誌	36	2	2004 9	401 O2-3
日本で働く外国人労働者たちの声 アェド・リ・カチ	外交フォーラム	17	11	2004 11	591 G3
2003年度経済学会春季講演会 若年のキャリア支援を考える—アメリカの取組みと日本への示唆— 村田弘美	学習院大学経済論集	41	1	2004 4	401 G1-2
障害者雇用問題の最近の動き 谷香織	関西経協	58	9	2004 9	541 K2
若者のフリーター・無業化と今後のキャリア形成支援のあり方 小杉礼子	関西経協	58	10	2004 10	541 K2
夫妻の収入バランスが夫妻関係に及ぼす影響 重川純子	季刊家計経済研究		64	2004	502 K65
中国側社員の語る日本企業の人事管理 龔蕾	金沢星稜大学経済研究所年報		24	2004 3	401 K38-2
ウェルフェア・キャピタリズムと戦後アメリカ労使関係の特質 百田義治 堀龍二	駒沢大学経済学論集	36	1	2004 8	401 K22-4
社会問題としての賃金—現代賃金論の構想— 三好正巳	経済		109	2004 10	502 K49
自由主義と労働者教育—19世紀中葉ドイツにおける労働者(教育)協会の歩み— 太田和宏	経済学研究(九州大学)	70	4・5	2004 1	401 K13
インドにおける若年層の失業問題 佐藤隆広	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
インド・パンジャブ州における労働節約的技術の普及と農業労働雇用 杉本大三	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
外国人労働者の受け入れ「過半数」が賛成 経済広報		26	10	2004 10	502 K70
日韓賃金比較分析の限界と課題 洪聖協	経済集志(日本大学)	74	2	2004 7	401 N3
スラッファ体系における労働量増大の効果 藤井盛夫	経済集志(日本大学)	74	2	2004 7	401 N3
雇用関連統計から見る新たな雇用戦略提言～沖縄の特質と雇用拡大への基礎的アプローチ～ 北原秋一	経済統計研究	32	2	2004	581 K1
初任給から差のある会社も…新人の給料格差をどう考えたらよいか 月刊Business data		19	239	2004 10	541 B1
外国人労働者の受入れに関する世論調査 月刊世論調査		36	9	2004 9	561 Y1
人口減日本の選択:外国人労働力をどうする? 厚生政策セミナー			第8回	2004 3	271 J30

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
エジプトにおける農村労働者の海外出稼ぎと労働市場の雇用吸収力 柏木健一	国際経済／別冊世界経済評論		55	2004	502	K72
地方公務員制度あるいは人事行政の現状と近未来 上田紘士	自治研究	80	9	2004 9	591	J2
京都議定書の国際レジーム:スウェーデンとEU け・ジ ッパ ード	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401	R6-2
京都議定書と日本の温暖化政策 浅岡美恵	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401	R6-2
21世紀、高度経済成長と環境保護調和型の新しい開発モデル 金■明 鈴木常良(訳)	社会科学研究年報(龍谷大学)		34	2004 3	401	R6-2
米国長期金利を左右するミクロの労働生産性 田中直毅	週刊東洋経済		5917	2004 9	502	T4
外国人労働者で活性化！看護師か「芸能人」か 伊藤隆敏	週刊東洋経済		5917	2004 9	502	T4
外国人労働者政策 FTA交渉で露呈した日本の「無策」 週刊東洋経済			5918	2004 10	502	T4
個別的労使紛争に関する労働審判制度の導入について 村田毅之	松山大学論集	15	5	2003 12	401	M1
労働社会問題と経営—経営社会学の基層(2)— 塚本成美	城西経済学会誌	31		2004 8	401	J2
当協会の人材育成方針と研修事業 井上正之	信用組合	51	9	2004 9	531	S4
失業を含む不均衡貨幣的成長モデル 石橋一雄	新潟産業大学経済学部紀要		27	2004 6	401	N22
公務員人事管理に関する報告の骨子 人事院月報			661	2004 9	562	J1
「多様な勤務形態に関する研究会」中間取りまとめについて 人事院月報			662	2004 10	562	J1
地域政策形成・実施のための協働手法(1)—これまでの協働、これからの協働— 今川晃	政策情報		237	2004 10	502	T19
人事管理システムにおける目標管理制度の再構築 北原正	西南学院大学大学院経営学研究論集		43	2004 7	401	S3-4
人的投資理論と労働経済学—文献サーベイを中心として— 鈴木宏昌	早稲田商学		401	2004 9	401	W2
電機産業における構内請負労働の実態 戸室健作	大原社会問題研究所雑誌		550・551	2004 9	562	S4
雇用主としての派遣会社の役割 鹿生治行	大原社会問題研究所雑誌		550・551	2004 9	562	S4
A Preliminary Investigation of the Cognitive Process of Japanese Undergraduate Job Seekers 関口倫紀	大阪経大論集	55	3	2004 9	401	O6
消費の飽和と非自発的失業 小川貴之	大阪大学経済学	54	2	2004 9	401	O3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「雇用上の年齢差別禁止法」と逆年齢差別 岡田高嘉	大阪府立大学経済研究	49	4	2004 9	401 O9-2
平成15年度賃金構造基本統計調査(全国結果)の概況―所定内給与額は、男女計で302,100円と、2年連続で減少(厚生労働省)―	中小企業と労働問題		441	2004 9	542 C11
平成15年度女性雇用管理基本調査結果概要―管理職に占める女性割合は上昇(厚生労働省)―	中小企業と労働問題		442	2004 10	542 C11
雇用形態の男女間差異―期待生涯所得とジェンダー― 矢野生子	長崎県立大学論集	38	1	2004 6	401 N8-3
上司・部下関係についての調査～IT企業の事例に基づいて 佐藤剛	長野大学紀要	26	2	2004 9	401 N18
ナショナル・ミニマムと公的年金―最低保障年金への接近 小越洋之助	賃金と社会保障		1375・ 1376	2004 8	562 C6
少子高齢化と高齢者の最低所得保障―「適正かつ持続可能な年金制度に関する欧州委員会・欧州理事会合同報告」(03年3月)の視点(2) 柴山恵美子	賃金と社会保障		1375・ 1376	2004 8	562 C6
「仕事と生活の調和に関する検討会議」報告書(04年6月23日 厚生労働省) 賃金と社会保障			1377	2004 9	562 C6
人事・賃金スタッフのための国際労働統計入門 賃金事情			2460	2004 9	562 C5
2004年諸手当の現状と今後の意向に関する調査 賃金事情			2462	2004 10	562 C5
2004年 人事院勧告―月例給与と期末・勤勉手当の据え置きを勧告― 賃金事情			2461	2004 9	562 C5
居樹教授の賃金ゼミナール―賃金を基礎から学ぶ、これからの賃金を考える:第6回 退職金とは? 居樹伸雄	賃金事情		2461	2004 9	562 C5
2004年モデル賃金・モデル年間賃金の実態 賃金事情			2463	2004 10	562 C5
協働による持続可能な都市社会の構築 松下和夫	都市問題研究	56	10	2004 10	561 T1
都道府県別の失業率と雇用変動 小崎敏男	東海大学紀要. 政治経済学部		36	2004	401 T17-2
1980年代の山形県における全通労働運動(3) 岩本由輝	東北学院大学論集. 経済学		156	2004 9	401 T6-2
経営社会学と労働時間 面地豊	桃山学院大学総合研究所紀要	30	1	2004 7	401 M11-4
就業人口減少の時代を迎えて―従業員人口の地域的分布の変化と労働力状態「不詳」人口急増の影響― 阿部隆	統計	55	10	2004 10	581 T1
日本の女性労働―「M字の谷」の行方― 鈴木春子	統計	55	10	2004 10	581 T1
日本の外国人 早瀬保子	統計	55	10	2004 10	581 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
生活保護制度は就労意欲を阻害しているか—アメリカの公的扶助制度との比較 玉田桂子 大竹文雄	日本経済研究		50	2004 9	502 N12
政策を問う:第6回「雇用政策」 須賀恭孝 樋口美雄	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11
コンプライアンスと労働関係 日本労働研究雑誌		46	9	2004 9	562 N1
「内部告発」と労働法 水谷英夫	日本労働研究雑誌	46	9	2004 9	562 N1
企業の社会的責任と雇用・労働問題 足達英一郎	日本労働研究雑誌	46	9	2004 9	562 N1
コンプライアンス経営に労働組合はどう対処していくのか 徳山誠	日本労働研究雑誌	46	9	2004 9	562 N1
特集:外国人労働者 日本労働研究雑誌		46	10	2004 10	562 N1
労働者代表の選出をめぐる問題(8)—選任方法・基準の公平性・客観性・公開性 大和田敢太	彦根論叢(滋賀大学)		349	2004 7	401 S4
変化する英国の企業内労使関係 遠藤公嗣 柳澤敏勝	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
イギリスにおける人事査定制度 遠藤公嗣	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
欧州労使協議会とイギリス労使関係 柳澤敏勝	明治大学社会科学研究所紀要	42	2	2004 3	401 M2-10
大学生の就職活動に関する実証的研究 木谷光宏 根本孝	明治大学社会科学研究所紀要	42	1	2003 10	401 M2-10
従業員年収の決定要因—日英比較データの個票分析— 永野仁	明治大学社会科学研究所紀要	42	1	2003 10	401 M2-10
失業保険制度の再構築—歴史的変遷、法及び保険理論、ならびに労働市場政策の観点から— 小西康之	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
日本における外国人政策の批判的考察—多文化共生社会の形成に向けて— 山脇啓造	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
アジアからの出稼ぎ労働と送金行動—フィリピンとタイの女性単純労働について— 小保内弘子	明治大学社会科学研究所紀要	41	2	2003 3	401 M2-10
IT技術者育成における大学教育の役割に関する一考察 三宅満紀子 籠義樹	麗澤経済研究	12	2	2004 9	401 R9
労働市場政策の効果に係る定量的評価の欧米における先行研究についての調査 労働政策研究報告書			L-4	2004 5	262 R71
韓国のコーポレート・ガバナンス改革と労使関係 労働政策研究報告書			10	2004 5	262 R71

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究 労働政策研究報告書			9	2004 5	262 R71
コーポレート・ユニバーシティに関する調査研究 労働政策研究報告書			8	2004 5	262 R71
企業の経営戦略と人事処遇制度等に関する研究の論点整理 労働政策研究報告書			7	2004 5	262 R71
移行の危機にある若者の実像:無業・フリーターの若者へのインタビュー調査(中間報告) 労働政策研究報告書			6	2004 5	262 R71
欧米における在宅ワークの実態と日本への示唆:アメリカ、イギリス、ドイツの実態から 労働政策研究報告書			5	2004 5	262 R71
勤労意識のゆくえ:「勤労生活に関する調査(1999、2000、2001年)」 労働政策研究報告書			2	2004 3	262 R71
諸外国の若者就業支援政策の展開:ドイツとアメリカを中心に 労働政策研究報告書			1	2004 2	262 R71
公益通報者保護制度と労働組合 宮坂純一 労働調査		423		2004 8	562 R10
CSRの推進と労働組合の役割 浅井茂利 労働調査		423		2004 8	562 R10
コンプライアンスに関する損保労連の取り組み 松野泰久 労働調査		423		2004 8	562 R10
成果主義と労働組合の課題 今野浩一郎 労働調査		424		2004 9	562 R10
電機産業における賃金制度改定の動向と労働組合の取り組み 加藤昇 労働調査		424		2004 9	562 R10
成果主義的賃金・人事処遇制度の導入事例と労働組合の対応 神埜一雄 労働調査		424		2004 9	562 R10
成果主義について考える 石井繁雄 労働調査		424		2004 9	562 R10
能力・成果重視型人事・賃金処遇制度の導入拡大に対する労働組合の対応 吉田和道 労働調査		424		2004 9	562 R10
成果主義的賃金・人事処遇制度の導入拡大に対して 木住野徹 労働調査		424		2004 9	562 R10
成果主義的賃金制度の導入状況と問題点 栗田博 労働調査		424		2004 9	562 R10
過重労働・メンタルヘルス対策の在り方に関する検討会報告書 労務研究		57	10	2004 10	562 R16
産業人メンタル白書 労務研究		57	10	2004 10	562 R16
仕事と育児の両立支援—マツダ/エトワール海渡/生活協同組合ちばコープ— 労務事情		41	1060	2004 9	562 R21
間接差別に関する考察と分析 労務事情		41	1061	2004 9	562 R21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「外国人労働者の雇用管理のあり方」について報告まとまる 布山祐子	労務事情	41	1063	2004 10	562 R21
マネジメントの視点からの女性労働についての再検討 二村雅子	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	2	2004 9	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
ECONOMIC IMPLICATIONS OF AN AGING POPULATION: THE CASE OF FIVE ASIAN ECONOMIES					
Manabu Shimasawa Hidetoshi Hosoyama	ESRI Discussion paper series		117	2004 9	502 D5
モデル人口移動スケジュールおよび移動の選択性—中国2000年人口センサスのデータを用いて—					
巖善平	アジア経済	45	9	2004 9	502 A3
学者が斬る(183):人口減少社会では地方の自立を強化する税制改革が必要だ					
牛嶋正	エコノミスト	82	55	2004 10	502 E1
学者が斬る(187):東アジアとの経済統合なくして解決しない日本の少子・高齢化問題					
井口泰	エコノミスト	82	61	2004 11	502 E1
特集:「現代核家族調査」の概要					
木村清美 永井暁子	季刊家計経済研究		64	2004	502 K65
家計内の経済関係と夫妻関係満足度					
木村清美	季刊家計経済研究		64	2004	502 K65
妻と夫で生活満足度が乖離する要因は何か—乖離要因の同一性と差異					
色川卓男	季刊家計経済研究		64	2004	502 K65
Methodological Issues in Population-based Health Data Management and Research					
Chikamoto, Yosuke ほか	慶應経営論集	21	1	2004 3	401 K6-7
Concept and Design of a Database for Population-based Health Data Management and Research					
Mitsutake, Naohiro ほか	慶應経営論集	21	1	2004 3	401 K6-7
関西大都市圏の人口移動構造					
川相典雄	経営情報研究(摂南大学)	12	1	2004 7	401 S19
内生的人口成長、児童労働及び経済成長					
趙刑	経済学雑誌(大阪市立大学)	105	1	2004 6	401 O4-4
人口と食糧の持続可能性					
石見徹	国際経済/別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
中国の三地域分割による人口移動と経済成長の計量経済学的分析					
鈴木雅勝 福地崇生	国際経済/別冊世界経済評論		55	2004	502 K72
少子化が社会保障・年金に与えるインパクト					
駒村康平	生活経済政策		93	2004 10	502 S25
日本とオランダのパートナーシップと出産					
松尾英子	生活経済政策		93	2004 10	502 S25
パネルディスカッション4:人口減少時代における産業構造・世帯構造の変化—地域における対応と統計の整備—					
	統計情報	53	10	2004 10	501 T4
人口減少続いても日本経済は成長する					
吉川洋	日経ビジネス		1260	2004 9	502 N5
人口動態とデフレ脱却の可能性					
牧野潤一	日本経済研究センター会報		924	2004 10	502 N11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
政治・経済を規定する人口動態 小島明	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502 N11
人口減少のインパクトと対応策 松谷明彦	日本経済研究センター会報		925	2004 11	502 N11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
<hr/>					
A Hybrid Meta-Heuristic Algorithm for Vehicle Scheduling Problem: Genetic Algorithm and Tabu Search Sangheon Han	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	48	2	2004 3	401 N14
近代日本の商業統計 木村健二	下関市立大学論集	48	1	2004 5	401 S20
初等統計学の授業内容に関する幾つかの願望 園信太郎	経済学研究(北海道大学)	54	2	2004 9	401 H3-2
ロジスティクスに関する考察 錦織昭峰	広島県立大学紀要	16	1	2004 8	401 H5
C言語実習のためのe-ラーニングシステム 宇野健 岩田匡紀	広島県立大学紀要	16	1	2004 8	401 H5
Excel VBAによる中山間地域データ分析ツールの開発 坪本毅美	広島県立大学紀要	16	1	2004 8	401 H5
ホップフィールドニューラルネットワークに対するトンネル効果法の適用 松本慎平 ほか	広島県立大学紀要	16	1	2004 8	401 H5
シミュレーションによる疑似最尤法および経験尤度に基づく方法の比較 難波明生	国民経済雑誌(神戸大学)	190	3	2004 9	401 K8
Motivation for Learning English among Japanese University Students R. A. Brown	情報研究(文教大学)		31	2004 7	401 B1
2つのパターンモデル構成作用素の、 λ 言語論理による合成法 鈴木昇一	情報研究(文教大学)		31	2004 7	401 B1
数理形態学の新しい2つのパターン変換作用素を用いた多段階想起認識 鈴木昇一	情報研究(文教大学)		31	2004 7	401 B1
ロジスティック回帰分析におけるモデルの適合度指標に関する考察と提案 内田治	東京情報大学研究論集	8	1	2004 9	401 T8-2
チェビシェフ多項式のゼロ点の精度に関する一考察 布広永示 ほか	東京情報大学研究論集	8	1	2004 9	401 T8-2
マルチメディアと統計 佐竹元一郎	統計	55	9	2004 9	581 T1
統計の普及のためのマルチメディア活用 山口和範 Hans-Joachim Mittag	統計	55	9	2004 9	581 T1
統計教育におけるマルチメディア化の動き 渡辺美智子	統計	55	9	2004 9	581 T1
XMLと統計 藤原丈史	統計	55	9	2004 9	581 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
統計の普及と教育における統計研修所の役割 川崎茂 大友篤	統計	55	9	2004 9	581 T1
第52回 ヨーロッパ統計家会議報告 渡辺秀一	統計情報	53	9	2004 9	501 T4
「特集 極値理論」について 高橋倫也 志村隆彰	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
自然災害研究のための利用可能データ[研究ノート] 木下武雄	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
弱従属性をもつデータに基づく極値統計の最近の話題[総合報告] 吉原健一	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
Trimmed Sums[総合報告] 前島信	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
サンプルサイズの増加と共に変動する複合極値統計量の分布の情報近似[原著論文] 松縄規 中村好延	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
一般化パレート分布の最大エントロピー法による特徴付けに基づく推定量の構成[研究ノート] 河村敏彦 岩瀬晃盛	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
上位 r 個の観測値に基づく確率点の推定[原著論文] 高橋倫也 渋谷政昭	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
年齢時代区分データによる超高齢者寿命分布の推測[原著論文] 渋谷政昭 華山宣胤	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
極値波高分布を特徴づける2つの指標—裾長さと裾厚度—[原著論文] 北野利一	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
多変量極値分布を用いた多地点強風および地震危険度解析[原著論文] 神田順 西嶋一欽	統計数理	52	1	2004 6	581 T2
経済情報化の国際比較に向けた一作業 秋山哲	奈良産業大学産業と経済	19	1	2004 3	401 N16
国際収支関連統計の見直し 日本銀行調査季報		55	7	2004 10	502 C2
Interaction Between EFL Learners Edward Torrico Yasuko Hayashi	論叢. 玉川大学経営学部紀要		4	2004 9	401 T38